

施策番号	1301	成果指標					
		指標名	単位	区分	H30	R1	R2
施策名	環境活動団体等のネットワーク化を図るとともに環境活動の担い手を育成します	環境活動の担い手育成講座の修了者等（累計）	人	目標	204	210	216
				実績	202	204	211
		環境行動ルール作成団体数（累計）	団体	目標	60	70	80
				実績	80	80	80
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
再掲 1302	計画	生物多様性の保全	環境課	◎	772
再掲 1306	計画	かつしかルール等推進事業	リサイクル清掃課	◎	827
再掲 1306		3 R 推進パートナー事業	リサイクル清掃課	◎	839
再掲 1302		地域間交流事業	環境課	○	790
再掲 1302		緑化意識事業	環境課	○	792
再掲 1304		地球温暖化対策推進	環境課	○	818
再掲 1306		ごみ減量・リサイクル推進協議会	リサイクル清掃課	○	854

- ※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

施策番号	1302	成果指標					
		指標名	単位	区分	H30	R1	R2
施策名	豊かな自然を守り育てます	自然を大切にしている行動をしている区民の割合	%	目標	73.5	73.5	77.5
				実績	68.3	73.9	72.3
		緑の豊かさを感じる区民の割合	%	目標	64.3	65.3	68.3
				実績	61.4	64.3	65.5
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	生物多様性の保全	環境課	◎	772
	計画	緑と花のまちづくり事業	環境課	◎	774
		生垣化推進	環境課	◎	776
		雨水利用促進（指導）	環境課	◎	778
		屋上・壁面緑化推進	環境課	◎	780
		河川愛護活動	調整課	◎	782
		駅前広場花いっぱい事業	道路補修課	◎	784
		河川浄化運動	環境課	○	786
		グリーンバンク事業	環境課	○	787
		自然保護区域維持管理	環境課	○	788
		樹木保全事業	環境課	○	789
		地域間交流事業	環境課	○	790
		野鳥等の保護・被害対策	環境課	○	791
		緑化意識事業	環境課	○	792

- ※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	生物多様性の保全					担当部	環境部	関係課	—	
						担当課	環境課			
開始年度	平成25年度					個別計画	—			
根拠法令	生物多様性基本法									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	2(1)
事務事業目的	区内に残された自然を守り、甦らせるとともに、区の大部分を占める市街地の環境を高め、市街地でも生きものたちの息吹を感じられるように、葛飾区本来の生きものたちの生息・生育場所や空間（エコロジカル・ネットワーク）を拡大することにより、いつまでも生きものからの恩恵（生態系サービス）を享受できるようにすることを目指す。									
実施内容	<p>将来にわたって生物多様性が良好に保全されるよう、7つの河川に囲まれた区の特徴を活かした「生物多様性かつしか戦略」に基づき、生物多様性を保全し、生態系を再生・創出する取り組みや環境学習等による普及啓発を区民、地域団体、事業者等と連携・協働し推進する。</p> <p>【令和2年度実績】</p> <p>(1) 水辺のふれあいルーム（かわせみの里）運営委託事業</p> <p>(2) 自然環境レポーター事業 定員42人</p> <p>(3) 自然環境保全団体への支援 補助率1/2 補助限度額10万円 助成団体数3団体</p> <p>(4) 自然環境調査の実施 調査場所5か所</p> <p>(5) 葛飾区生物多様性推進協議会の運営 協議会総会開催回数1回</p> <p>(6) 自然環境学習の推進</p> <p style="margin-left: 20px;">①自然環境学習講座</p> <p style="margin-left: 40px;">ア) 自然環境学習出前講座（河川水質、サケの孵化、トランプ、水田、生きもの）小学校他7回</p> <p style="margin-left: 40px;">イ) 「カンタン」と秋に鳴く虫を聴く会 全3回、親子自然観察会 全1回</p> <p style="margin-left: 20px;">②かつしかっこ探検隊 体験活動 全4回</p> <p style="margin-left: 20px;">③小さな水田普及啓発パンフレット作成・配布</p> <p style="margin-left: 20px;">④かつしか生きものトランプ 販売</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	自然環境学習に参加する区民の数	かつしかっこ探検隊、環境学習講座、自然観察会及び自然環境出前講座参加者数(累計)	人	目標	920	930	1,000
				実績	872	1,109	690
成果	生きもの調査において確認した自然環境の保全率	調査において確認された指標種÷生物多様性かつしか戦略で定めた指標種(36種)×100	%	目標	100	100	100
				実績	89	89	59
活動	自然環境レポーター登録者数	—	人	目標	58	60	60
				実績	59	57	42
活動	自然環境レポーター通信の発行	—	回	目標	12	4	4
				実績	8	4	4
活動	自然環境学習の実施	—	—	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施
活動	環境保全団体への支援	—	団体	目標	3	3	3
				実績	2	2	3
活動	自然環境調査（モニタリング調査）の実施	—	—	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施
活動	外来種リストの公開	—	—	目標	公開	公開	公開
				実績	検討	公開	公開
活動	外来種の啓発	—	—	目標	改訂・配布	改訂・配布	改訂・配布
				実績	作成・配布	作成・配布	作成・配布
活動	希少種の啓発と保護	—	—	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	40,887	41,969	41,181	
支出	直接事業費 (b)	17,187	18,269	17,781	
	職員人件費 (c)	23,700	23,700	23,400	
		業務量 (人)	3.00	3.00	3.00
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	3,000	2,700	2,850	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	3,000	2,700	2,850	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	43,887	44,669	44,031	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	自然環境レポーター登録者数＋補助金交付団体数＋環境講座・かつしかっこ探検隊開催回数＋自然観察会・自然入門講座開催回数（人/団体/回）		
実績数値 (g)	89	82	60
単位あたり区単コスト (a/g)	459,404	511,817	686,350
単位あたりコスト (f/g)	493,112	544,744	733,850

実施状況に対する評価	<p>コロナ禍であったが、区が示した感染予防対策を徹底し、生物多様性の保全に係る各種事業を、「葛飾区生物多様性推進協議会」をはじめ、区民・地域団体・事業者と連携・協働する形で、積極的に推進することができた。また、令和4年度の「第2次生物多様性かつしか戦略」の改訂に向けて、「葛飾区生物多様性推進協議会」に設けた作業部会を2回開催する等した。</p> <p>更に、区民の自然環境を保全する意識の向上や担い手の育成を目的とする自然環境レポーター制度を継続するとともに、環境保全団体への活動支援についても引き続き実施した。なお、環境講座等の事業について区民ニーズや実施状況を踏まえ、事業内容の見直しを随時行ってきた。</p> <p>「水辺のふれあいルーム（かわせみの里）」については、生物等に詳しい専門業者に運営を委託し、様々な自然環境学習講座等を実施しており、区民から好評を得ている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も生物多様性や自然環境の保全のために、区民や環境団体等とともに考え、計画し事業化していく。また、コロナ禍であっても、区民ニーズの高い事業については拡大実施を検討していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	緑と花のまちづくり事業				担当部	環境部	関係課	—		
					担当課	環境課				
開始年度	平成23年度				個別計画	—				
根拠法令	緑と花のまちづくり推進事業実施要綱 など									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	2	説明等	1(1)
事務事業目的	区民の自主的な活動により区内に緑と花を一層広めるとともに緑化意識の高揚を図る。									
実施内容	<p>地域で緑と花を育てる活動団体に対する花の苗や種などの緑化材料の補助や、身近な地域の緑花を推進する事業を行うことにより、街並みの景観及び美観を向上させる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 緑と花のまちづくりを推進する団体に対する支援を行い、区民の自主的な活動により区内に緑と花を一層広める。 2. 区民と区の協働による花いっぱいのまちづくりを推進するため、区、活動団体、事業者等で構成する「かつしか花いっぱいのまちづくり推進協議会」を設置し、運営を行う。 3. 花いっぱいのまちづくりホームページの開設、運営を行う。 4. 緑花生活を推進するため、各種事業を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・指導者向け花壇管理講習会の開催 ・イベント等での花苗などの緑化材料の配布 5. 花と緑のはがきコンクールや花壇コンクールを実施する。 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	緑と花のまちづくりの推進事業にかかる植栽面積合計	活動実績報告書による緑と花のまちづくり推進事業対象地面積の合計（累計）	㎡	目標	1,626	2,638	2,935
				実績	2,930	2,956	2,973
活動	活動団体への補助	—	件	目標	55	63	75
				実績	58	59	61
活動	緑花生活の推進のための緑化材料配布	—	個	目標	2,000	2,000	2,000
				実績	1,286	1,742	2,130
活動	花と緑のはがきコンクール	—	人	目標	1,500	1,500	1,500
				実績	1,304	1,406	1,326
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	6,560	4,038	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	61,906	55,407	62,830	
支出	直接事業費 (b)	47,926	38,905	32,160	
	職員人件費 (c)	20,540	20,540	30,030	
		業務量（人）	2.60	2.60	3.85
	間接費 (d)	0	0	640	
	調整額 (e)	2,600	2,340	3,658	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	2,600	2,340	3,658	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	71,066	61,785	66,488	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	緑と花のまちづくりの推進事業にかかる植栽面積合計（㎡）		
実績数値 (g)	2,930	2,956	2,973
単位あたり区単コスト (a/g)	21,128	18,744	21,134
単位あたりコスト (f/g)	24,255	20,902	22,364

実施状況に対する評価	<p>花いっぱいのもちづくりプロジェクトに係る事業については、平成30年度まで花壇活動団体数及び活動面積が急増してきたが、令和元年度から伸びが横ばいになっている。新型コロナウイルスの感染拡大により、活動を休止した団体や花壇活動も制限を受けていることも一つの要因として挙げることができる。令和元年から令和2年で新規で2団体が増えた。</p> <p>花いっぱいのもちづくり推進協議会との協働は、フラワーメリーゴーランドを考案し、亀有駅前等の公共空間に設置することで街の新たな修景手法として展開しており、現在区内の駅前や区施設などに51基が設置されている。また、東京2020大会において「花いっぱいでおもてなし」を合言葉に機運醸成を図り、花いっぱいのもちづくり活動を盛り上げている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>緑と花のもちづくりの推進事業におけるボランティア団体による花壇数は、ある程度の実績を上げることができた。今後は花いっぱいのもちづくり活動を更に推進するために、その担い手を団体から個人や家庭単位まで広げていく必要があると考えている。</p> <p>そのために道路に面する公開性の高い場所を管理する「個人」や「家庭」を対象に、「（仮称）まちかどマイガーデン」を募集し、より身近に花を感じられる空間の創出を図っていく（令和4年試行・令和5年実施予定）。</p>

事務事業評価表

事務事業名	生垣化推進						担当部	環境部	関係課	—	
							担当課	環境課			
開始年度	昭和58年度						個別計画	—			
根拠法令	緑の保護と育成に関する条例、生垣造成補助金交付要綱										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	2	説明等	1(6)	
事務事業目的	緑化を推進するとともに防災面での安全性を向上させ、生活環境を良好にする。										
実施内容	<p>幅員 4 m以上の道路、または細街路で中心から 2 mセットバックした道路に面し、高さ 1 m以上、総延長 2 m以上の新たに設置される生垣の造成費用を補助する。併せて、生垣を造成するためにブロック塀や万年塀等を撤去する場合は、その費用も補助する。</p> <p>【補助限度額】 生垣 23,000円/m ブロック塀等撤去 8,000円/m</p> <p>【最高限度額】 補助金額の合計額100万円</p> <p>※公共施設の生垣化事業実施（平成15年度～17年度） 15年度29m（保健所） 16年度56m（新柴又自転車保管所） 17年度60m（高砂自転車保管所東側） 計145m</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	生垣造成累計延長	15～17年度実施、公共施設分145m含む	m	目標	7,982	8,000	8,018
				実績	7,940	7,965	7,991
活動	生垣造成延長	—	m	目標	60	60	60
				実績	18	25	26
活動	ブロック塀等の撤去延長	—	m	目標	20	20	20
				実績	0	20	10
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,389	2,710	2,628	
支出	直接事業費 (b)	414	735	678	
	職員人件費 (c)	1,975	1,975	1,950	
		業務量（人）	0.25	0.25	0.25
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	250	225	238	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	250	225	238	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,639	2,935	2,866	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	生垣造成延長（m）		
実績数値 (g)	18	25	26
単位あたり区単コスト (a/g)	132,722	108,400	101,077
単位あたりコスト (f/g)	146,611	117,400	110,231

実施状況に対する評価	平成30年の大阪府北部地震によるブロック塀倒壊に伴う死亡事故をきっかけに、近年、生垣への関心が高まっている。問合せ件数も増加しており、生垣造成の実績が前年を上回った。
今後の方向性【改善】	引き続き、生垣化の環境面・防災面での効果について、環境・緑化フェアや樹木フェアなどのイベント等を活用し周知を図っていく。

事務事業評価表

事務事業名	雨水利用促進（指導）						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	環境課		
開始年度	平成9年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区雨水利用及び雨水貯留浸透推進指針、葛飾区中高層集合住宅等建設指導要綱									
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—
事務事業目的	雨水貯水槽等の設置を促進することにより、雨水利用を進め、水資源の確保及び都市型水害の防止、災害等非常時の生活用水の確保等を図る。									
実施内容	<p>葛飾区中高層集合住宅等建設指導要綱に基づき、中高層集合住宅等建設事業者に対する行政指導等により雨水利用の普及啓発を行う。</p> <p>【指導方法】 住環境整備課から集合住宅建設の事前協議の照会（確認依頼）を受けて、申請人及び代理人に対して、雨水利用を依頼する。協力が得られない場合は、その後も図面の差し替え等の機会を通じて進捗状況を確認し、再度依頼する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	指導成果率	行政指導により、雨水貯水槽等を設置した率（設置件数/行政指導事業者数×100）	%	目標	40	40	40
				実績	0	0	0
活動	電話等で行政指導を行った回数	—	回	目標	40	40	40
				実績	52	80	82
活動	雨水貯水槽設置件数	行政指導による雨水貯水槽の設置件数	件	目標	10	10	10
				実績	0	0	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	790	790	780
支出	直接事業費	(b)	0	0	0
	職員人件費	(c)	790	790	780
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	100	90	95
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		100	90	95
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	890	880	875

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	行政指導回数（回）			
実績数値	(g)	52	80	82
単位あたり区単コスト	(a/g)	15,192	9,875	9,512
単位あたりコスト	(f/g)	17,115	11,000	10,671

実施状況に対する評価	「葛飾区雨水利用及び雨水貯留浸透推進指針」及び「葛飾区中高層集合住宅等建設指導要綱」に基づき、事前協議の際に中高層住宅建設事業者に対して、雨水貯水槽設置の協力依頼（行政指導）を行っているが、法的強制力がないため、なかなか設置に至らない状況である。
今後の方向性【改善】	建設時の設置について引き続き指導を行うとともに、「葛飾区中高層集合住宅等建設指導要綱」の条例化にあわせて、設置をより促進していくための方策を検討していく。

事務事業評価表

事務事業名	屋上・壁面緑化推進					担当部	環境部	関係課	—	
						担当課	環境課			
開始年度	平成17年度					個別計画	—			
根拠法令	屋上緑化等補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	2	説明等	1(8)
事務事業目的	緑化を推進するとともにヒートアイランド現象の緩和を図り、生活環境を良好にする。									
実施内容	<p>敷地面積が1,000㎡未満の建築物の屋上または壁面に、2㎡以上の緑化を新たに行う区民及び事業者に対して、植栽基盤工事および植栽工事等に必要経費の一部を補助する。</p> <p>【補助額】 ①屋上緑化1㎡あたり20,000円・壁面緑化1㎡あたり7,500円 ②補助対象工事費の2分の1に相当する金額 ①、②いずれか低い額を補助する。 ※補助限度額 屋上緑化と壁面緑化を合わせて60万円。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	屋上緑化・壁面緑化累計面積	—	㎡	目標	1,057	1,069	1,081
				実績	1,069	1,069	1,069
活動	屋上緑化・壁面緑化補助申請件数	—	件	目標	6	6	6
				実績	1	0	0
活動	屋上緑化・壁面緑化面積	—	㎡	目標	180	180	180
				実績	12	0	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	3,164	6,007	2,486	
支出	直接事業費 (b)	794	3,637	146	
	職員人件費 (c)	2,370	2,370	2,340	
		業務量（人）	0.30	0.30	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	300	270	285	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	300	270	285	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	3,464	6,277	2,771	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	助成件数（件）		
実績数値 (g)	1	0	0
単位あたり区単コスト (a/g)	3,164,000	—	—
単位あたりコスト (f/g)	3,464,000	—	—

実施状況に対する評価	本助成制度の周知を図っているが、直近3か年の実績が伸び悩んでいる。原因としては、建物の屋上に荷重が加わることにに対する懸念や、維持管理上のノウハウの不足等があるのではないかと推測される。
今後の方向性【継続】	区役所の屋上緑化見本園において花壇整備やフラワーメリーゴーランドを設置したことにより、来園者が増加しているため、屋上緑化の効果等を発信し、引き続き本助成制度の周知を図っていく。

事務事業評価表

事務事業名	河川愛護活動						担当部	都市整備部		関係課	—
							担当課	調整課			
開始年度	平成6年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	4	目	1	説明等	1(1)	
事務事業目的	区民の河川環境を守る意識を高める。また、河川流域の近隣自治体や国及びNPO等と協力して、区民参加の河川愛護活動を推進する。										
実施内容	<p>荒川クリーンエイドは、平成6年から荒川の自然環境を保全するため、ゴミを「捨う」から「捨てさせない」仕組みづくりについて考えながら、区民及びNPO、企業、自治体が連携して清掃活動を実施する。また、荒川を考える葛飾区民会議は、荒川の将来をよりよいものとしていくために、住民や行政等で、お互いの英知を提供し、荒川を持つ様々な価値や機能についての知識を深め、これを守り育てる住民参加の場として開催する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	荒川クリーンエイド参加者数	—	人	目標	500	500	500
				実績	809	1,429	224
活動	ポスター掲示、リーフレット配布箇所数	—	箇所	目標	20	20	20
				実績	20	20	20
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,422	2,062	1,720	
支出	直接事業費 (b)	842	1,272	940	
	職員人件費 (c)	1,580	790	780	
		業務量（人）	0.20	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	200	90	95	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	200	90	95	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,622	2,152	1,815	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	延べ参加者数（クリーンエイド）（人）		
実績数値 (g)	809	1,429	224
単位あたり区単コスト (a/g)	2,994	1,443	7,679
単位あたりコスト (f/g)	3,241	1,506	8,103

実施状況に対する評価	区民及びNPO、企業が連携して、12回の清掃活動を実施した。また、例年区が実施団体となって、区少年野球チームとの協働により荒川クリーンエイドを実施しているが、コロナ感染症拡大防止の観点から中止している。ポスター掲示やリーフレットの配布で周知を行っている。
今後の方向性【継続】	荒川の自然環境の保全や河川愛護意識を高めるため、引き続き区民及びNPO、企業、区が連携した清掃活動の実施に努めていく。

事務事業評価表

事務事業名	駅前広場花いっぱい事業						担当部	都市整備部	関係課	—	
							担当課	道路補修課			
開始年度	平成26年度						個別計画	—			
根拠法令	道路法、道路構造令、葛飾区緑の保護と育成に関する条例										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	1	説明等	1(4)	
事務事業目的	地域住民の自主的な活動により、花いっぱいの駅前広場空間を創出し、地域住民の交流と緑化意識の高揚を図る。										
実施内容	<p>【概要】 多くの区民が利用する区内主要駅前の交通広場等において、地域に活気と潤いを与える住民主体による花いっぱいのまちづくり活動を支援する。</p> <p>【活動内容】 駅前ロータリーや植樹帯の一部を、花壇づくりに必要な植栽スペースとして、管理協定や覚書を取り交わした団体等に貸与する。また水やりに必要な水道等の施設利用を支援する。</p> <p>自主管理花壇数 26箇所 植樹帯で地域が自主的に花壇管理を行っている箇所数 うち、駅前で花壇を行っている箇所 5カ所 亀有駅北・南口広場（2）、金町駅北・南口広場（2）、新柴又駅広場（1）、 新小岩北口広場（1）</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	駅前広場自主管理花壇面積	—	㎡	目標	150	150	150
				実績	126	129	139
活動	駅前広場利用管理花壇数	—	箇所	目標	6	6	5
				実績	6	5	6
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	4	3	2
	一般財源 (a)	1,029	1,179	1,089	
支出	直接事業費 (b)	243	392	311	
	職員人件費 (c)	790	790	780	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	100	90	95	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	100	90	95	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,133	1,272	1,186	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	駅前広場利用管理花壇数（か所）		
実績数値 (g)	6	5	6
単位あたり区単コスト (a/g)	171,500	235,800	181,500
単位あたりコスト (f/g)	188,833	254,400	197,667

実施状況に対する評価	美しい草花が本区玄関口である駅前を彩ることで、管理に関わる団体のやりがいとともに、駅を利用する方々に対して潤いや安らぎを提供している。
今後の方向性【継続】	花いっぱい事業を展開するうえで、今後も、自主管理団体から新たな設置、花壇の拡張等の申し出があれば、維持管理に支障がない範囲で要望に応じていきたい。

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
河川浄化運動				環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	流域関係機関との協議回数	回	8	8	4
				環境課				一般財源	1,415	1,415	420					
一般	3	1	3	2(4)		支出	事業費	230	230	30	キャンペーン実施回数	回	1	1	—	
区民、国、流域自治体と連携して、①綾瀬川の長期的な水環境改善の取組みを維持する活動の継続 ②綾瀬川中下流域2区4市（葛飾区、足立区、草加市、越谷市、八潮市、川口市）による流域連携の下に行う合同調査等 ③綾瀬川クリーンキャンペーン（区民及び環境保全団体とともに、綾瀬川をきれいにするための普及啓発活動として行うイベント）、綾瀬川みんなで水質調査、江戸川を守る会、区民及び環境保全団体の活動紹介等の支援を通じた普及啓発活動を実施する。 ③の綾瀬川クリーンキャンペーンについては、平成24年度から毎年6月に実施する「かつしか環境・緑化フェア」内にてブースを設けることとして、実施形態を変更・継続した。							人件費	1,185	1,185	390						
						業務量(人)	0.15	0.15	0.05							
						間接費	0	0	0							
						トータルコスト(a)	調整額	150	135	48						
							1,565	1,550	468							
						単位当たりコスト(円) (a/b)										
							195,625	193,750	116,875							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）									
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2						
事業内容																
グリーンバンク事業	環境部	環境課	—	収入	特定財源	0	0	0	提供を受けた樹木本数	本	43	19	23			
					一般財源	2,202	2,075	2,298								
一般	3	1	2	1(4)												
1 苗圃を介した樹木のあっ旋（昭和58年度開始） 宅地の造成、家屋の増改築等でやむを得ず伐採される状況にある樹木を、区が区民から無償貸与された苗圃（細田）に、区が業者に委託して仮植しておき、引取希望者に無料で提供（苗圃からの移植は引取者負担）する。 2 登録（情報提供）による樹木のあっ旋（平成16年度開始） 樹木の提供や引取希望の情報を区のホームページに掲載し、区民の方同士が直接引き渡しを行う。 3 苗圃の除草、消毒等維持管理は業者委託により実施。				支出	事業費	912	786	1,001	引き取られた樹木本数	本	87	105	125			
					人件費	1,185	1,185	1,170								
				業務量(人)	0.15	0.15	0.15									
				間接費	105	104	127									
				調整額	150	135	143									
				トータルコスト (a)	2,352	2,210	2,441									
				単位当たり コスト(円) (a/b)	54,698	116,316	106,109	—	—	—	—	—	—			

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
自然保護区域維持管理				環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	自然保護区域の管理面積	㎡	12,600	12,600	12,600
				環境課				一般財源	1,955	2,017	2,071					
一般	3	1	3	2(2)		支出	事業費	1,560	1,622	1,681	自然再生区域の指定面積	㎡	84,786	84,786	84,786	
							人件費	395	395	390						
自然保護区域（指定及び管理）・・・フジバカマが自生している水元さくら堤と昔の水郷の面影を残し、多くの生きものが生息する大場川の中州を自然保護区域に指定し、保護・PRを行っている。水元さくら堤：業者委託により除草、清掃を年5回実施。大場川中州：業者委託により清掃を年1回実施 自然再生区域（指定のみ。管理は道路補修課または公園課が実施）・・・市街化に伴って生態系の損なわれた場を区の自然特性に適した自然を再生する場として整備した水路、河川敷などを、自然再生区域に指定し、区民が親しめる身近な自然の場として保全を行っている。							業務量(人)	0.05	0.05	0.05						
														間接費	0	0
							調整額	50	45	48						
							トータルコスト(a)	2,005	2,062	2,119						
							単位当たりコスト(円)(a/b)	159	164	168						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																
事業内容																
樹木保全事業				環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	保存樹木指定件数	本	1,285	1,260	1,248
				環境課				一般財源	10,914	10,777	10,272					
一般	3	1	2	1(5)		支出	事業費	8,415	8,271	7,777	保存樹林指定面積	㎡	35,490	35,490	35,490	
区が、基準を満たす樹木・樹林の所有者等の申請に基づいて指定し、その所有者等に保存樹木・樹林の保護・育成費用の一部を補助金として支給する。また、倒木等の賠償責任保険料の負担、希望者に肥料の支給（無料）を行う。 【指定基準】 樹木(地上1.5mの高さで幹の直径が35cm以上)、樹林(500㎡以上) 【補助金】 (限度額 1所有者又は管理者につき10万円) 樹木…1本目 6,000円、2本目以降 5,000円 樹林…500㎡以上～1,000㎡未満 4万円、1,000㎡以上～2,000㎡未満 6万円、2,000㎡以上～3,000㎡未満 8万円、3,000㎡以上 10万円							人件費	2,370	2,370	2,340						
												トータルコスト (a)	業務量(人)	0.30	0.30	0.30
間接費	129	136	155													
						単位当たりコスト(円) (a/b)	調整額	300	270	285						
							11,214	11,047	10,557							
							8,727	8,767	8,459							

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
地域間交流事業				環境部		指導室	収入	特定財源	0	0	0	自然体験交流	回	1	1	—
				環境課				一般財源	3,873	3,951	4,055					
一般	3	1	1	1(4)		支出	事業費	713	791	935	サケの孵化出前講座	回	4	4	4	
							人件費	3,160	3,160	3,120						
【目的】 平成28年10月、葛飾区と五泉市の包括協定締結に伴い、葛飾区の子どもたちが実際に五泉市に赴き、葛飾区と五泉市の風土や自然環境の違いを学ぶとともに、サケの孵化出前講座を通して学習の成果を発表するなど児童同士が交流することを目的とする。 【実施概要】 ・前年度にサケの出前授業を受けた小学校4校から小学5年生各2名計8名を新潟県五泉市に派遣 ・五泉市での児童間交流を実施 ※令和2年度の方五泉市への派遣はコロナ禍のため中止。						業務量(人)	0.40	0.40	0.40	—	—	—	—	—		
						間接費	0	0	0							
						調整額	400	360	380							
						トータルコスト(a)	4,273	4,311	4,435							
						単位当たりコスト(円)(a/b)	4,273,000	4,311,000	—							

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
野鳥等の保護・被害対策				環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	野鳥等の被害相談件数	件	244	271	219
				環境課				一般財源	7,858	7,332	7,406					
一般	3	1	3	2(3)		支出	事業費	1,538	1,012	1,166	野鳥等の保護件数	件	3	11	2	
							人件費	6,320	6,320	6,240						
【概要】						トータルコスト	業務量(人)	0.80	0.80	0.80	ハクビシン・アライグマの被害相談件数	件	187	189	167	
鳥獣保護法事務は東京都が所管しているが、区民の最も身近な相談先として区役所に苦情や相談が寄せられているため、区の鳥獣苦情相談関連部署の間で担当窓口を決め、ペット以外の鳥獣に関しては原則として環境課が対応している。							間接費	0	0	0						
【活動内容】						(a)	調整額	800	720	760						
①傷ついた野鳥は保護し、ボランティア獣医等の協力を得て治療し、都傷病鳥獣保護委託店に預けたり放鳥したりしている。						単位当たりコスト(円) (a/b)	35,484	29,712	37,288							
②カラスによる被害対策としては、一般家庭の敷地内の樹木に営巣し、区民が親鳥から威嚇や攻撃を受けた場合に、専門業者を派遣して巣を撤去したり、落下したヒナを回収している。																
③平成23年度については、特定外来生物のアライグマの被害相談が相次いだことから、緊急対策として、都の有害鳥獣捕獲許可を取得している専門業者に委託して、捕獲用の箱ワナ（檻）を区民宅に設置した。なお、平成24年度から区民からの被害相談件数がカラスに次いで多いハクビシンについて、アライグマと同様に専門業者に委託して、捕獲用の箱罠（檻）を区民宅に設置している。																

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
								H30	R1	R2						
											単位	H30	R1	R2		
緑化意識事業				環境部		—		収入		特定財源	0	0	0	花と緑のクイズ参加者数		
				環境課						一般財源	7,950	7,747	7,034			
一般	3	1	2	1(2)		支出		事業費	1,026	825	1,108	—				
								人件費	6,715	6,715	5,460					
①緑化推進協力員制度 ②緑化推進功労者表彰 ③緑の募金交付金事業等の各事業を通じ、区民の緑化意識を高め、緑化推進について啓発していく。また、環境・緑化フェアで花と緑のクイズを実施し、さらにイベントの際には緑化推進協力員の協力による園芸相談を開催したり、緑化推進協力員による園芸教室を開催し、区民が緑に親しむ機会を提供したり緑の大切さを考えてもらう契機とする。（①については昭和50年度開始 その他は昭和52年以降開始）						トータルコスト (a)		業務量(人)	0.85	0.85	0.70	—				
								間接費	209	207	466					
								調整額	850	765	665					
								8,800	8,512	7,699	—					
						単位当たり コスト(円) (a/b)		33,716	34,602	—	—					

施策番号	1303	成果指標					
		指標名	単位	区分	H30	R1	R2
施策名	良好な生活環境が保たれ、快適に住み続けられるようにします	生活環境に関する苦情件数	件	目標	220	200	180
				実績	229	259	403
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

	事務事業	担当課	区分	頁
	あき地除草対策事業	環境課	◎	794
	アメリカシロヒトリ防除対策事業	環境課	◎	796
	公害防止啓発・指導	環境課	◎	798
	緑化指導事業	環境課	◎	800
	公害発生源規制・指導	環境課	○	802
	交通騒音・振動調査委託	環境課	○	803
	水質汚濁監視測定委託	環境課	○	804
	大気汚染監視測定	環境課	○	805
	放射線量測定	環境課	○	806

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	あき地除草対策事業					担当部	環境部	関係課	—	
						担当課	環境課			
開始年度	昭和45年度					個別計画	—			
根拠法令	あき地の管理の適正化に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	1	説明等	2
事務事業目的	あき地の管理を適正に行わせ、雑草が繁茂したまま放置されない状態を保持し生活環境を保全する。									
実施内容	<p>あき地の管理が不適正で、雑草（かん木を含む。）が繁茂したまま放置されているため、住民の健康を害し犯罪を発生させる等、生活環境を著しく損なう状態になっているあき地を、区民からの通報や職員の巡回等により発見し、その所有者等に対し、条例に基づき除草を指導する。</p> <p>期限を定めて除草することを勧告し、勧告に従わないときは措置命令や代執行をすることもできる。あき地の所有者等が、自ら除草することができない場合は、区は所有者等の依頼を受けて、実費を依頼者から徴収したうえで業者に委託し除草する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	空き地苦情指導件数	—	件	目標	20	20	20
				実績	37	46	42
成果	適正管理執行率	(区の指導により自主除草した件数+区に除草を委託して除草した件数) ÷ 苦情件数	%	目標	95	95	95
				実績	68	96	93
活動	自主除草件数	区の指導により自主的に除草を行なった件数	件	目標	20	20	20
				実績	25	44	39
活動	除草機具貸出件数	—	件	目標	50	50	50
				実績	43	53	46
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,350	1,363	1,422	
支出	直接事業費 (b)	142	159	137	
	職員人件費 (c)	790	790	780	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	418	414	505	
	調整額 (e)	100	90	95	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	100	90	95
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,450	1,453	1,517	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	指導件数（件）		
実績数値 (g)	37	46	42
単位あたり区単コスト (a/g)	36,486	29,630	33,857
単位あたりコスト (f/g)	39,189	31,587	36,119

実施状況に対する評価	令和2年度の空き地苦情件数は、42件であった。その内除草にご協力いただいた件数が39件、ご協力いただけなかった件数が2件、土地の性質から経過観察とした案件が1件であった。依然として毎年苦情が寄せられる空き地が多く、寄せられた苦情の大半が昨年度にも対応した空き地の苦情であった。苦情が寄せられたら除草をするという所有者が多く、今後は継続的な管理に対する意識作りも行っていく必要がある。
今後の方向性【継続】	引き続き、空き地の所有者の責務である適正な管理に対する意識を高めていけるよう指導していく。特に、毎年苦情が寄せられる案件に対しては、今後土地をどのように管理していくのか将来的な形を見据えながら、全体的な苦情件数を減らしていけるよう努めていく。

事務事業評価表

事務事業名	アメリカシロヒトリ防除対策事業						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	環境課		
開始年度	昭和50年度						個別計画	—		
根拠法令	アメリカシロヒトリ防除対策事業の実施に関する要綱									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	2	説明等	2
事務事業目的	<p>区民の所有する樹木を、害虫による被害から未然に防ぎ、又は被害を最小限にして、民有地の緑（樹木）を健全に育成することにより、区民の誰もが快適に生活できるようにする。</p>									
実施内容	<p>1 薬剤散布 自宅に植栽している樹木がアメリカシロヒトリ等の害虫の被害を受け、薬剤の自主的散布が極めて困難な下記の対象者からの連絡を受け、職員が現地調査のうえ、業者に委託し薬剤散布を行う。 (対象者) ①世帯全員が介護保険法の要介護者又は要支援者の認定を受けている世帯 ②世帯全員が2級以上の身体障害者手帳の交付を受けている世帯 ③世帯全員が①または②に該当する世帯</p> <p>2 相談・啓発活動 害虫を駆除、防除するために必要な知識の普及のため、電話相談に加え、環境・緑化フェアや樹木フェアにおいて樹木害虫相談コーナーを開設し、防除方法の説明等を行っている。また、樹木害虫ガイドを配布するとともに、区ホームページで情報提供を行っている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	樹木の害虫に関する相談件数	樹木害虫被害の相談及び防除に関する一般相談件数	件	目標	30	30	30
				実績	10	5	5
活動	薬剤散布件数	—	件	目標	5	5	5
				実績	3	0	2
活動	樹木の害虫に関する相談会の開催	—	回	目標	3	3	3
				実績	1	1	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	450	395	419	
支出	直接事業費 (b)	55	0	29	
	職員人件費 (c)	395	395	390	
		業務量 (人)	0.05	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	50	45	48	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	50	45	48
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	500	440	467	

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	サービス提供回数 (薬剤散布+害虫防除相談件数) (件)		
実績数値 (g)	13	5	7
単位あたり区単コスト (a/g)	34,615	79,000	59,857
単位あたりコスト (f/g)	38,462	88,000	66,714

実施状況に対する評価	樹木害虫に関する相談ブースは、新型コロナウイルスの影響により、春、秋、どちらとも実施することができなかったため、例年より全体の相談件数は少なかった。その一方で薬剤散布件数に関しては昨年度より2件増え、当該事業を知ったきっかけがどちらも区が発行している便利帳であった。当該事業を利用する高齢者世帯はホームページよりも紙媒体により当該事業を知る傾向にある。
今後の方向性【継続】	引き続き、当該事業についての周知を行っていく。相談が寄せられた際には樹木害虫ガイドを配付し、樹木害虫の防除に関する知識の普及・啓発に努めていく。

事務事業評価表

事務事業名	公害防止啓発・指導				担当部	環境部	関係課	—		
					担当課	環境課				
開始年度	昭和44年度				個別計画	—				
根拠法令	騒音防止法・振動防止法・悪臭防止法・大気汚染防止法、 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	1(5)
事務事業目的	苦情、相談申立者が受けている工場等の公害や都市型公害の問題を解決することにより、区民の生活環境を保全する。									
実施内容	<p>工場、指定作業場等から発生する騒音、振動等、並びに近年増加傾向にある日常生活や店舗の深夜営業等に伴う都市型公害の苦情に対応し、区民の生活環境の保全に努める。</p> <p>区民からの電話、メール等で寄せられる苦情・相談等に対し、被害や状況を聴取し現場確認を行う。</p> <p>申立者、発生源者双方と面談、事実を確認後、日常の注意で予防ができる現象等については発生源者に協力を依頼する。</p> <p>また、関係法令等の規制に該当する苦情等については、発生源者へ規制基準の内容を説明し、基準を満たすことができるよう働きかけ、改善を指導する。</p> <p>感じ方に個人差のある音や臭いについての苦情は、近隣との良好な隣人関係で未然に防止することができるため、様々な機会を通して啓発活動を実施する。また、法令遵守が定められている事業所等に対しては、戸別訪問により公害防止への取組みを依頼する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	公害問題解決率（確認処理率）	確認処理件数／苦情件数×100	%	目標	100	100	100
				実績	62	28	56
活動	苦情件数	新規発生源別苦情受付	件	目標	180	170	160
				実績	185	226	403
活動	現場対応件数(指導件数)	公害調査及び啓発等件数	件	目標	2,650	2,650	1,600
				実績	1,963	1,271	1,177
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	107,305	115,195	107,999
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	-79,792	-85,341	-78,388	
支出	直接事業費 (b)	198	229	361	
	職員人件費 (c)	27,315	29,625	29,250	
	業務量 (人)	3.75	3.75	3.75	
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	3,050	3,375	3,563	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	3,050	3,375	3,563	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	30,563	33,229	33,174	

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	指導件数 (件)		
実績数値 (g)	1,963	1,271	1,177
単位あたり区単コスト (a/g)	-40,648	-67,145	-66,600
単位あたりコスト (f/g)	15,570	26,144	28,185

実施状況に対する評価	<p>活動の指標となる『苦情件数』は、受動的性質のものなので、目標を設定することは難しく、『現場対応件数』も苦情の性質によって、現場に赴く回数等が変わるため、その目標設定は難しい。しかし、成果の指標となる『公害問題解決率(確認処理率)』に関しては、年度で発生した苦情等について解決した率ということで、実績として客観的に評価できるものと考えている。</p> <p>令和2年度はコロナ禍の影響により、公害苦情発生件数が令和元年度の2倍に迫るものとなった。</p> <p>しかし、令和2年度に発生した苦情及び年度を繰越して長期化した苦情全体の解決率は、令和元年度の2倍に及ぶものとなった。</p>
今後の方向性【改善】	<p>コロナ禍の影響で、令和2年度における新規苦情は400件を超えるものとなった。(在宅勤務等により、通勤時間帯では感じない自宅周辺の近隣騒音、工事騒音などの苦情が増加)</p> <p>また、環境・緑化フェア、消費生活展、矯正展、清掃フェアなどの集人効果のあるイベントもコロナ禍で開催できなかったため、参加者に近隣公害発生防止について啓発活動を行っていくこともできなかった。</p> <p>工場、指定作業場など公害発生源となり得る事業場についても、コロナ禍ということで個別訪問による公害発生防止の啓発活動を控えた。</p> <p>今後は、発生した苦情に関しては早期対応・現場確認を行い、苦情対応業務で集積した知見、経験を活用し、警察署、消防署、区関係機関等と連携を図り、解決率100%を目指して業務を進めていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	緑化指導事業						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	環境課		
開始年度	昭和50年度						個別計画	—		
根拠法令	緑の保護と育成に関する条例、緑化指導要綱 等									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	2	説明等	1(3)
事務事業目的	区民の生活環境を損なうことのないよう緑化に必要な措置を講ずるとともに、建築主等に一定の緑地を確保させ区の緑化施策に協力するよう指導することにより、良好な生活環境を保つ。									
実施内容	民有地300㎡以上、公共用地250㎡以上の敷地に住宅・事務所等を設置、建替または増築する者、又は葛飾区中高層集合住宅等建設指導要綱の適用を受ける集合住宅を建設する者に対し、規則で定める基準に従い緑化面積及び植栽本数を確保した緑化計画書を提出するよう指導する。1,000㎡以上の場合は、地上部に加え、接道部、建築物上の緑化が必要となる。緑化計画書を提出しない者や、指導に従わない者に対しては、必要な措置を講ずることを勧告したり、その旨を公表する。 (平成17年度条例改正)									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	緑化計画確認面積	—	㎡	目標	30,000	30,000	30,000
				実績	47,008	10,421	17,156
活動	緑化完了確認面積	—	㎡	目標	30,000	30,000	30,000
				実績	45,953	28,646	6,568
活動	緑化計画確認件数	—	件	目標	130	130	130
				実績	94	116	110
活動	緑化完了確認件数	—	件	目標	100	100	100
				実績	74	82	88
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	6,442	6,571	5,919	
支出	直接事業費 (b)	0	122	0	
	職員人件費 (c)	5,135	5,135	4,290	
		業務量（人）	0.65	0.65	0.55
	間接費 (d)	1,307	1,314	1,629	
	調整額 (e)	650	585	523	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	650	585	523	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	7,092	7,156	6,442	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	指導件数（緑化計画確認件数）（件）		
実績数値 (g)	94	116	110
単位あたり区単コスト (a/g)	68,532	56,647	53,809
単位あたりコスト (f/g)	75,447	61,690	58,564

実施状況に対する評価	<p>条例や規則で定める基準に従い、緑化面積及び植栽本数を確保した緑化計画書を提出するよう、指導している。</p> <p>緑化計画書を提出しない者や指導に従わない者に対しては、必要な措置を講ずることを勧告したり、その旨を公表する、と定めているが、現在まで指導に従わず勧告に至った事案はない。</p> <p>また、建築主が基準に則した緑地を確保しているかの判断は、事業完了後の完了届に添付されている写真で確認し、完了届未提出物件については、電話による催促を行い、提出を促している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>緑化計画申請時に適切な緑化面積を確認するとともに、緑化完了申請時に適切に履行されたか審査を行う。</p>

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
公害発生源規制・指導				環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	認可、届出指導件数	件	374	359	330
				環境課				一般財源	36,269	43,330	36,129					
一般	3	1	3	1(1)		支出	事業費	2,499	8,570	1,809	建設作業届出指導件数	件	984	912	847	
①「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」（以下「環境確保条例」）、「騒音規制法」、「振動規制法」に基づく工場、指定作業場に係る工場設置や設備変更等のための認可、届出等の審査 ②「騒音規制法」、「振動規制法」対象建設作業に係る届出の審査 ③「東京都環境影響評価条例」対象事業に係る環境保全の見地からの知事への意見書の提出 <工場認可事務の流れ> 事前相談→申請書提出（書類の形式審査）→受付（手数料納入、受付簿記入）→内容審査（現場実査等）→決裁→認可書交付→完成届提出→現場実査（認可書内容確認等）							人件費	33,770	34,760	34,320						
												トータルコスト (a)	業務量(人)	4.40	4.15	4.40
間接費	0	0	0													
						単位当たり コスト(円) (a/b)	調整額	4,100	3,375	190	—					
							トータルコスト (a)	40,369	46,705	36,319						
						単位当たり コスト(円) (a/b)										
							単位当たり コスト(円) (a/b)	107,939	130,097	110,058						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
交通騒音・振動調査委託				環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	延べ測定調査回数	回	68	70	70
				環境課				一般財源	5,544	6,890	7,696					
一般	3	1	3	1(4)		支出	事業費	2,779	4,125	4,966	—	—	—	—	—	
							人件費	2,765	2,765	2,730						
						トータルコスト (a)	業務量(人)	0.35	0.35	0.35	—	—	—	—	—	
							間接費	0	0	0						
							調整額	350	315	190						
周辺地域の騒音・振動防止のための基礎資料にするとともに交通騒音・振動の状況を区民に公表するため、幹線道路、首都高速道路沿道等の24地点での年1回の測定および鉄道の4地点で年1回騒音・振動の測定を行う。また、自動車騒音常時監視として6評価区間の道路状況、沿道状況、騒音、交通量等を調査し面的評価を行う。							5,894	7,205	7,886							
						単位当たり コスト(円) (a/b)	86,676	102,929	112,657							

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
						H30	R1	R2								
										単位	H30	R1	R2			
水質汚濁監視測定委託				環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	延べ測定調査回数	回	48	48	48
				環境課				一般財源	2,126	3,380	2,297					
一般	3	1	3	1(3)		支出	事業費	546	1,800	737	—	—	—	—	—	—
							人件費	1,580	1,580	1,560						
区内を流域とする河川の水質を監視するとともに各河川の水質の概況を区民に公表するため、河川ごとに調査地点を設け、継続して水質の測定を行う。 江戸川（葛飾大橋）、新中川（細田橋）、綾瀬川（木根川橋）、水元小合溜（旧山王台公園、水元大橋、内溜）の6か所で測定し評価を行う。						トータルコスト (a)	業務量(人)	0.20	0.20	0.20	—	—	—	—	—	—
							間接費	0	0	0						
							調整額	200	180	190						
						単位当たり コスト(円) (a/b)	48,458	74,167	51,813							

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
大気汚染監視測定				環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	延べ監視測定項目数	件	64	64	64
				環境課				一般財源	20,451	22,596	26,293					
一般	3	1	3	1(2)			事業費	13,341	15,486	19,273						
区内4箇所を設置した測定局にて、区内の大気汚染状況を把握し、大気汚染防止のための基礎資料とするとともに監視測定結果は、環境白書、報告書、ホームページ等を用いて公表する。また、都が提供・発令する光化学スモッグ発令情報をファクシミリ等で周知する。							支出	人件費	7,110	7,110	7,020					
								業務量(人)	0.90	0.90	0.90					
								間接費	0	0	0	—	—	—	—	
								調整額	900	810	190					
							トータルコスト	21,351	23,406	26,483						
							単位当たり									
							コスト(円) (a/b)	333,609	365,719	413,797						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
放射線量測定				環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	区内空間放射線量の定点測定	か所	33	33	33
				環境課				一般財源	2,682	3,059	2,901					
一般	3	1	3	1(6)		支出	事業費	1,102	1,479	1,341	広聴はがき等の数	通	—	1	—	
【概要】 区民の放射性物質の影響に対する不安に対応するため、区内の空間放射線量の定点測定を継続実施し、その結果を公表するとともに、事故由来放射性物質の影響に対する正しい知識・情報の普及啓発、公共施設での測定と測定結果に応じた除染等の作業、放射線測定機器の貸出しなどの対策を進める。 【活動内容】 ①区内空間放射線量の定点測定 ②区道等での随時測定 ③放射線測定機器の貸出し ④消費生活展等での相談会等の実施							人件費	1,580	1,580	1,560						
												トータルコスト(a)	業務量(人)	0.20	0.20	0.20
間接費	0	0	0													
						単位当たりコスト(円) (a/b)	調整額	200	180	190	—	—	—	—		
							総計	2,882	3,239	3,091						

施策番号	1304	成果指標					
		指標名	単位	区分	H30	R1	R2
施策名	温室効果ガスを削減するため、省エネ行動や再生可能エネルギー利用を促進します	省エネを心がけている区民の割合	%	目標	85.0	86.5	88.0
				実績	79.1	83.2	80.7
		区全域の温室効果ガスの基準年（平成2年）総排出量比	%	目標	-20.0	-21.3	-22.7
				実績	-12.4	-16.0	-14.3
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	区の環境行動推進	環境課	◎	808
	計画	区民の省エネ行動の推進	環境課	◎	810
	計画	クリーンなエネルギーの普及促進	環境課	◎	812
	計画	事業者の環境経営推進	環境課	◎	814
		環境月間普及啓発	環境課	◎	816
		地球温暖化対策推進	環境課	○	818

- ※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	区の環境行動推進					担当部	環境部	関係課	—	
						担当課	環境課			
開始年度	平成8年度					個別計画	葛飾区地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)			
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	3(4)
事務事業目的	区が率先して、環境に配慮した行動を推進することにより、区全体の環境行動の推進を図る。									
実施内容	<p>区内最大規模の事業者として、葛飾区地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、省エネ・節電対策等に率先して取り組むなど、環境に配慮した行動を推進する。</p> <p>1 職員における省エネ行動の推進 空調の温度管理の徹底、昼休みなどのこまめな消灯など職員の省エネ行動の推進を行うとともに、取組み結果の公表を行う。</p> <p>2 省エネ改修の推進 施設整備・改修計画に基づき、施設の省エネ改修の推進を行うとともに、取組み結果の公表を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	温室効果ガス削減量	環境行動推進状況 区施設ごとに環境行動推進状況により1年間の温室効果ガス排出量を計算。基準年度との量を比較	%	目標	-11	-12	-16
				実績	-21.5	-21.6	-26.3
成果	省エネ改修に伴うエネルギー使用量削減量（原油換算値：k1）	省エネ改修による消費電力削減量等により算出（累計）	k1	目標	1,431.9	1,569.2	1,772.4
				実績	1,346.4	1,511.2	1,755.9
活動	省エネ行動の実施	—	—	目標	実施・公表	実施・公表	実施・公表
				実績	実施・公表	実施・公表	実施・公表
活動	省エネ改修の実施	—	—	目標	実施・公表	実施・公表	実施・公表
				実績	実施・公表	実施・公表	実施・公表
活動	次世代自動車	—	台	目標	1	1	2
				実績	1	0	2
活動	用紙類使用量の削減	—	—	目標	継続	継続	継続
				実績	手法等検討	手法等検討	手法等検討

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	15,230	6,905	9,094
支出	直接事業費	(b)	9,700	1,375	3,634
	職員人件費	(c)	5,530	5,530	5,460
		業務量（人）	0.70	0.70	0.70
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	700	630	665
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	700	630	665
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	15,930	7,535	9,759

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	省エネ改修施設数（施設）			
実績数値	(g)	103	91	101
単位あたり区単コスト	(a/g)	147,864	75,879	90,040
単位あたりコスト	(f/g)	154,660	82,802	96,624

実施状況に対する評価	葛飾区地球温暖化対策実行計画（事務事業編）（計画期間：平成30年度～令和12年度）に基づき、温室効果ガス排出量を平成25年度比で令和4年度までに18%、令和12年度までに40%削減することを目標として取組を開始した。令和2年度実績は、26.3%削減となり、令和4年度までの目標を達成することができた。
今後の方向性【改善】	目標は達成しているが、脱炭素社会への取組は加速化しており、今後目標の見直しを行い、再生エネルギーの導入促進、施設の省エネ改修、職員の省エネ行動の推進などをより一層進めていく必要がある。

事務事業評価表

事務事業名	区民の省エネ行動の推進						担当部	環境部	関係課	—	
							担当課	環境課			
開始年度	平成8年度						個別計画	葛飾区地球温暖化対策実行計画(区域施策篇)			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	3(2)	
事務事業目的	区民による環境に配慮した行動を推進する。										
実施内容	<p>区民による環境に配慮した行動、家庭でのエコライフを推進するため、かつしかエコ助成による支援（省エネルギー設備等の導入費助成）やエコライフ推進事業などを実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 省エネルギー設備等導入費助成 家庭生活から生じている環境負荷を低減するための省エネ設備・機器の導入費の一部を助成する。 2 エコライフ推進事業 <ol style="list-style-type: none"> (1) エコライフ推進事業 <ol style="list-style-type: none"> ①かつしかエコ宣言……省エネ・省資源へ取り組むことを宣言する。 ②エコチャレンジ認定…エコ宣言をした区民のうち、取組みと成果の報告があった家庭を認定 ③エコマスター認定……エコチャレンジ認定者で優れた成果があった家庭を認定 ④エネルギー使用量測定機器の貸し出し ・省エネナビ・ワットチェッカー (2) 省エネ・環境学習教室の開催 温暖化対策を身近に感じ、学べる環境教育を行い区民の省エネ行動の推進につなげる。 (対象：児童・生徒・大人) (3) エコライフパネル展 時期：環境月間(6月)に合わせて実施 場所：総合庁舎2階区民ホール、地区センター等で巡回実施 3 緑のカーテン普及事業 区民向け講習会（5月、区民センター等で8回開催） 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	区内1世帯当たりのエネルギー消費量(平成2年比)	「特別区の温室効果ガス排出量」の公表値	%	目標	-17.5	-24.5	-25.5
				実績	-29.2	-31.0	-30.0
活動	かつしかエコチャレンジ・エコマスター認定制度の実施	—	—	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施
活動	かつしかエコ助成による支援	—	件	目標	500	622	630
				実績	556	893	762
活動	省エネ・環境学習教室の開催	—	—	目標	継続	実施	実施
				実績	継続	実施	実施
活動	緑のカーテン講習会の実施	—	—	目標	8	8	8
				実績	8	8	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	85,198	147,215	127,315	
支出	直接事業費 (b)	77,298	139,315	119,515	
	職員人件費 (c)	7,900	7,900	7,800	
		業務量（人）	1.00	1.00	1.00
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,000	900	950	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,000	900	950	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	86,198	148,115	128,265	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	かつしかエコ助成による支援件数（件）		
実績数値 (g)	556	893	762
単位あたり区単コスト (a/g)	153,234	164,854	167,080
単位あたりコスト (f/g)	155,032	165,862	168,327

実施状況に対する評価	<p>前年度に大幅な助成件数の増加が見られた遮熱塗装等断熱改修と蓄電池について、件数の減少が見られたものの、目標値は大きく上回る結果となり、省エネ設備・機器の導入促進を図ることができた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>引き続き、かつしかエコ助成による支援やエコライフ推進事業などにより、家庭での省エネの取組みを促進するとともに、かつしか助成の内容について、環境負荷を更に低減する新技術や新製品開発などの状況を注視しながら、より一層充実した助成制度となるように見直しを検討していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	クリーンなエネルギーの普及促進						担当部	環境部		関係課	—
							担当課	環境課			
開始年度	平成18年度						個別計画	葛飾区地球温暖化対策実行計画(区域施策篇)			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	3(6)	
事務事業目的	温室効果ガスの削減、災害時における防災拠点のエネルギー確保にもつながる再生可能エネルギーを利用した自立・分散型エネルギーシステムの導入促進を図る。										
実施内容	区民・事業者に対する太陽光発電などの再生可能エネルギーシステムの導入費助成を行うとともに、学校や区施設へのシステム導入を率先して行うことで、再生可能エネルギーの利用を促進する。										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	再生可能エネルギー導入による年間総発電量	助成による設置及び学校等へ設置した太陽光発電システムの年間総発電量(累計) ※1kWあたり約1MWh	MWh	目標	11,120	11,893	12,598
				実績	10,943	11,561	12,514
活動	太陽光・太陽熱エネルギーシステムの導入費助成	—	件	目標	130	130	130
				実績	137	137	131
活動	太陽光発電システムの小・中学校及び区施設への設置	—	校、箇所	目標	0	2	2
				実績	0	2	1
活動	自立・分散型エネルギーモデル地域の調査検討、拠点整備	—	—	目標	調査・検討	調査・検討	調査・検討
				実績	調査・検討	調査・検討	調査・検討
活動	環境学習講座の実施	—	—	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施
活動	バイオディーゼル燃料の普及	—	—	目標	継続	継続	継続
				実績	継続	継続	継続
活動	水素エネルギー利活用の促進	—	—	目標	—	検討	検討
				実績	—	検討	検討

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	67,029	71,472	72,114
支出	直接事業費	(b)	55,179	59,622	60,414
	職員人件費	(c)	11,850	11,850	11,700
		業務量（人）	1.50	1.50	1.50
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	1,500	1,350	1,425
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		1,500	1,350	1,425
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	68,529	72,822	73,539

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	太陽光・太陽熱エネルギーシステムの導入費助成件数（件）			
実績数値	(g)	137	137	131
単位あたり区単コスト	(a/g)	489,263	521,693	550,489
単位あたりコスト	(f/g)	500,212	531,547	561,366

実施状況に対する評価	当初は新型コロナウイルス感染症の影響により助成件数に落ち込みが見られたが、徐々に申請件数に回復が見られ結果として前年と変わらない実績となった。再生可能エネルギーへの関心の高まりが一定程度あると考えられる。
今後の方向性【改善】	引き続き、かつしかエコ助成金制度により太陽光発電システムの導入促進を図るとともに、学校や区施設への導入も進めていくことにより、太陽光をはじめとするクリーンなエネルギーの普及促進を更に図っていく。

事務事業評価表

事務事業名	事業者の環境経営推進						担当部	環境部		関係課	—
							担当課	環境課			
開始年度	平成8年度						個別計画	葛飾区地球温暖化対策実行計画(区域施策篇)			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	3(3)	
事務事業目的	事業者による環境に配慮した企業活動を推進する。										
実施内容	<p>事業者による環境に配慮した行動を推進するため、かつしかエコ助成による支援（省エネルギー設備等の導入費助成）や環境経営関連の各種認証・認定取得の支援、エコチャレンジの認定制度などを実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 省エネルギー設備等導入費助成 事業活動から生じている環境負荷を低減するための省エネ設備・機器の導入費の一部を助成する。 2 環境経営支援事業 <ol style="list-style-type: none"> (1) 環境経営システム構築支援 エコアクション21、グリーン経営の認証取得促進を図るため、認証取得費の一部を助成する。 (2) 環境行動の推進 <ol style="list-style-type: none"> ①エコチャレンジ認定…省エネ・省資源等に取り組むことを宣言した事業所の中で、取組みと成果を報告した事業者を認定する ②エコマスター認定…エコチャレンジ認定者で優れた成果があった事業所を認定する ③エネルギー使用量測定機器の貸し出し ・省エネナビ・ワットチェッカー 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	環境経営関連の各種認証・認定事業所数	エコアクション21等の環境経営関連の認証・認定を受けた事業所数（累計）	社	目標	126	128	130
				実績	126	126	126
成果	区内事業所におけるCO2排出量（平成2年比）	「特別区の温室効果ガス排出量」の公表値	%	目標	-31.5	-31.8	-32.9
				実績	-29.6	-34.8	-34.7
活動	エコアクション21及びグリーン経営認証取得の支援	—	—	目標	支援	支援	支援
				実績	支援	支援	支援
活動	かつしかエコ助成による支援	助成件数	件	目標	100	66	70
				実績	52	80	71
活動	環境経営に関する講座等実施	参加者数	人	目標	40	40	40
				実績	24	—	20
活動	「エコチャレンジ・エコマスター」認定制度の実施	—	—	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	22,430	27,666	25,235
支出	直接事業費	(b)	16,110	21,346	18,995
	職員人件費	(c)	6,320	6,320	6,240
		業務量（人）	0.80	0.80	0.80
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	800	720	760
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		800	720	760
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	23,230	28,386	25,995

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	かつしかエコ助成による支援件数（件）			
実績数値	(g)	52	80	71
単位あたり区単コスト	(a/g)	431,346	345,825	355,423
単位あたりコスト	(f/g)	446,731	354,825	366,127

実施状況に対する評価	CO2排出量については、昨年度と横ばいとなったが目標は達成している。エコ助成については、空調・照明設備に対する助成が大半を占めている。
今後の方向性【改善】	引き続き、かつしかエコ助成による支援や環境経営関連の各種認証・認定取得の支援などにより、区内事業所における環境に配慮した取組みを促進する。一方で、脱炭素社会への取組は加速化していることから、かつしか助成の内容について、環境負荷を更に低減する新技術や新製品開発などの状況を注視しつつ、実効性も考慮しながら、より一層充実した助成制度となるように見直しを検討していく。

事務事業評価表

事務事業名	環境月間普及啓発					担当部	環境部	関係課	—	
						担当課	環境課			
開始年度	昭和63年度					個別計画	—			
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	3(5)
事務事業目的	イベント等を通して、区民の環境保全や地球温暖化防止に関する意識や緑化意識を高め、一人ひとりが環境に配慮した行動を実践する契機とするとともに、緑の保全と創出を促進する。また、ポスターの作成及び展示等を通して、児童・生徒のほか区民の環境保全等に関する意識の啓発を図る。									
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 6月の環境月間に合わせて、区民団体(環境保全活動団体)や事業者、協力団体(公共機関等)の参加・協力を得て、区主催の「かつしか環境・緑化フェア」を、テクノプラザかつしかを会場として開催する。 【令和2年度実績】新型コロナウイルス感染症の影響により中止 2 区民団体(環境保全活動団体)の活動や地球温暖化防止に関する取組などを紹介する「環境月間パネル展」を、区民ホール、エコライフプラザ、地区センターの区施設5会場を巡回して実施する。 【令和2年度実績】開催日数：42日間、入場者数：5,410人 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	省エネを心がけている区民の割合	政策・施策マーケティング調査結果	%	目標	85.0	86.5	88.0
				実績	79.1	83.2	80.7
活動	環境月間イベント来場者数	環境・緑化フェア、パネル展の来場者数	人	目標	10,000	10,200	10,300
				実績	8,910	10,110	5,410
活動	環境月間イベント開催数	環境・緑化フェア、パネル展の開催数	回	目標	6	6	6
				実績	6	6	5
活動	環境月間イベント出展団体数	環境・緑化フェアの出展数	団体	目標	40	40	40
				実績	38	38	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	380	1,000	0
	一般財源 (a)	4,291	7,892	5,490	
支出	直接事業費 (b)	1,511	1,782	30	
	職員人件費 (c)	3,160	7,110	5,460	
		業務量 (人)	0.40	0.90	0.70
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	400	810	665	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	400	810	665	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	5,071	9,702	6,155	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	延べ来場者数（フェア・パネル展）（人）		
実績数値 (g)	8,910	10,110	5,410
単位あたり区単コスト (a/g)	482	781	1,015
単位あたりコスト (f/g)	569	960	1,138

実施状況に対する評価	環境緑化フェアについては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。環境月間パネル展については、予定どおり開催した。
今後の方向性【継続】	引き続き新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、感染対策を徹底したイベントの開催方法について検討する。

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容																
地球温暖化対策推進				環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	会議開催回数	回	3	2	2
				環境課				一般財源	13,225	12,560	12,257					
一般	3	1	3	3(1)			事業費	4,535	3,870	4,457						
地球温暖化対策地域協議会を運営し、区民・事業者・区が連携して温暖化対策に取り組み、協働で事業を実施する。 また、区民・事業者・区が連携して温暖化対策に取り組む行動指針となる「葛飾区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」及び、区の事務事業における温室効果ガス削減を図るための「葛飾区地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を推進する。							支出	人件費	8,690	8,690	7,800					
								業務量(人)	1.10	1.10	1.00					
							間接費	0	0	0	—	—	—	—		
							調整額	1,100	990	950						
							トータルコスト (a)	14,325	13,550	13,207						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	4,775,000	6,775,000	6,603,500						

施策番号	1305	成果指標					
		指標名	単位	区分	H30	R1	R2
施策名	ごみのない、きれいで清潔なまちにします	区内がごみのない、きれいで清潔なまちになっていると思う区民の割合	%	目標	50.0	50.0	50.0
				実績	47.1	49.8	47.3
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
		環境美化地区支援	地域振興課	◎	820
		環境美化の日事業	地域振興課	◎	822
		ポイ捨て防止等環境美化活動	地域振興課	◎	824

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	環境美化地区支援					担当部	地域振興部	関係課	—	
						担当課	地域振興課			
開始年度	昭和59年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区環境美化地区活動推進要綱									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	3	説明等	3(2)
事務事業目的	地域における自主的実践活動を支援することにより、美化意識の高揚を図るとともに、豊かな明るい環境づくりを促進する。									
実施内容	<p>現在、区は39の環境美化地区（133の自治町会）を指定し、各地区が行う環境美化活動を支援している。</p> <p>【主な活動内容】</p> <p>①ごみを捨てない捨てさせないモラル向上の運動 ②緑と花を基調とするやすらぎのあるまちづくり活動 ③まちの美化について考え実践する活動</p> <p>【区の支援内容】</p> <p>①清掃資材の配付と収集したごみの回収等を実施する。 ②花植え等で美化を実践している環境美化地区に対しては、花の苗等を配付する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	区内がゴミのない、きれいで清潔な町になっていると思う区民の割合	政策・施策マーケティング調査	%	目標	50	50	50
				実績	47.1	49.8	47.3
活動	清掃活動の実施回数	—	回	目標	1,750	1,750	1,750
				実績	1,770	1,752	1,361
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	4,766	4,808	4,088	
支出	直接事業費 (b)	2,851	2,916	2,281	
	職員人件費 (c)	1,915	1,892	1,807	
		業務量（人）	0.28	0.28	0.28
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	190	162	143	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	190	162	143	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	4,956	4,970	4,231	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	環境美化地区数（地区）		
実績数値 (g)	39	39	39
単位あたり区単コスト (a/g)	122,205	123,282	104,821
単位あたりコスト (f/g)	127,077	127,436	108,487

実施状況に対する評価	清掃資材の配布等、環境美化地区に対する活動支援を実施したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、清掃活動実施回数は大きく減少している。
今後の方向性【継続】	令和3年度以降も各団体が状況を踏まえつつ活動を実施することができるよう、環境美化活動に必要な支援を継続していく。

事務事業評価表

事務事業名	環境美化の日事業						担当部	地域振興部	関係課	—	
							担当課	地域振興課			
開始年度	昭和59年度						個別計画	—			
根拠法令	「ごみのない、きれいで清潔なまち宣言」に基づく活動実施要綱										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	3	説明等	3(1)	
事務事業目的	区民一人ひとりが「まち」をあげて美化活動に参加することにより、「ごみを捨てない」美化意識を深めるとともに、地域における美化活動の一層の発展を図ることを目的とする。										
実施内容	<p>環境美化の重要性を広く周知するため、5月の最終日曜日を「葛飾区環境美化の日」とし、自治町会等の関係協力団体に道路、公園など、公共の場所の清掃活動への参加を呼びかけて実施している。</p> <p>また、当日は、荒川・江戸川河川敷利用者や子ども会等によりクリーン作戦を実施している。区は、清掃活動に必要な清掃資材（軍手、ごみ袋）について参加予定数の1／3を配布するとともに、集積したごみの回収・処分等の経費を負担している。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	参加を表明した団体数	—	団体	目標	220	240	250
				実績	240	246	228
活動	ポスター、チラシの配布枚数	—	枚	目標	19,000	19,000	19,000
				実績	19,280	19,298	—
活動	広報かつしか（特集号）への掲載	—	回	目標	1	1	1
				実績	1	1	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	9,399	9,525	3,059	
支出	直接事業費 (b)	7,043	7,112	1,203	
	職員人件費 (c)	2,356	2,413	1,856	
		業務量（人）	0.34	0.35	0.29
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	240	216	143	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	240	216	143	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	9,639	9,741	3,202	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	参加を表明した団体数（団体）		
実績数値 (g)	240	246	228
単位あたり区単コスト (a/g)	39,163	38,720	13,417
単位あたりコスト (f/g)	40,163	39,598	14,044

実施状況に対する評価	令和2年度の参加を表明した団体数は228団体であり、令和元年度（246団体）から減少した。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から一斉開催は中止としたが、清掃資材の配布は予定通り実施し、清掃活動は自治町会ごとに日程を定めて実施した。
今後の方向性【継続】	令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から一斉開催は中止としたが、清掃資材の配布は予定通り実施し、清掃活動は自治町会ごとに日程を定めて実施した。次年度以降も状況を踏まえて事業を実施し、地域における美化活動を推進していく。

事務事業評価表

事務事業名	ポイ捨て防止等環境美化活動					担当部	地域振興部	関係課	—	
						担当課	地域振興課			
開始年度	平成17年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区きれいで清潔なまちをつくる条例									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	3	説明等	3(3)
事務事業目的	ポイ捨てをしない、しにくい状態をつくり、ごみのないきれいで清潔なまちにする。									
実施内容	<p>「葛飾区きれいで清潔なまちをつくる条例」の趣旨を広く周知する。</p> <p>①喫煙禁止区域の指定及び指定喫煙場所の設置・維持管理 ②区内全駅で条例違反者に対して直接注意を行うパトロールの実施 ③区内駅頭やお祭りなどのイベント会場でポイ捨て等禁止及び喫煙禁止区域の周知キャンペーンの実施 ④広報かつしかやかかつしかエフエム、京成タウンバス車内放送を利用した広報活動 ⑤路面シールなど啓発用サインの設置 ⑥啓発プレートの区民への配布</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	J R 3 駅におけるポイ捨て数	ポイ捨て実態調査（J R 3 駅においてポイ捨てされたたばこ、空き缶、空き瓶、ペットボトルの数）	個	目標	10,000	6,000	4,500
				実績	6,590	4,955	2,859
成果	喫煙禁止区域内での喫煙率	「歩行喫煙及び喫煙禁止区域における喫煙調査」の結果（うち、喫煙禁止区域における調査結果）	%	目標	—	0.05	0.04
				実績	0.08	0.05	0.06
活動	広報かつしか特集号への掲載	—	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	0
活動	イベント会場・駅頭における啓発活動の回数	—	回	目標	40	40	80
				実績	72	78	80
活動	パトロール実施回数	—	回	目標	2,422	2,422	11,616
				実績	2,422	4,464	10,784
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	23,598	17,781
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	62,121	88,401	115,535	
支出	直接事業費 (b)	55,011	104,889	124,424	
	職員人件費 (c)	7,110	7,110	8,892	
		業務量（人）	0.90	0.90	1.14
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	900	810	1,083	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	900	810	1,083	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	63,021	112,809	134,399	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	周知件数（各事業）（件）		
実績数値 (g)	2,496	4,544	10,864
単位あたり区単コスト (a/g)	24,888	19,454	10,635
単位あたりコスト (f/g)	25,249	24,826	12,371

実施状況に対する評価	<p>ポイ捨て実態調査によると、平成30年度の喫煙禁止区域指定以降、JR3駅周辺のポイ捨て量は減少が続いており、喫煙禁止区域の指定は十分な効果が表れている。</p> <p>また、喫煙禁止区域における喫煙率も低い水準を維持しているが、目標の達成までは至らなかった。</p>
今後の方向性【改善】	<p>青砥・高砂駅周辺について、候補地周辺住民の了承を得られず、指定喫煙場所の設置ができなかったため、令和2年度中の喫煙禁止区域指定を見送ることとなった。喫煙禁止区域未指定の駅（青砥・高砂・柴又・新柴又・四ツ木）については、いずれも駅周辺において十分な面積を持つ区有地に乏しいため、候補地の検討と並行して、民間の土地・建物所有者に対する公衆喫煙場所整備に係る助成金の制度を検討していく。</p> <p>パトロール活動については、これまでの活動に代えて、清掃活動を行う。清掃活動時、従事者は啓発用のベストを着用することで付近の通行者に対して、マナーアップの啓発を行う。</p> <p>駅前でのキャンペーン活動については、令和2年度で事業を終了とする。</p>

施策番号	1306	成果指標					
		指標名	単位	区分	H30	R1	R2
施策名	発生抑制を最優先にごみ減量に地域をあげて取り組めるようにします	ごみと資源の年間総排出量	t	目標	134,785	131,500	131,000
				実績	130,956	131,979	133,372
		資源回収率	%	目標	29.1	25.9	30.9
				実績	22.1	22.1	22.4
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	かつしかルール等推進事業	リサイクル清掃課	◎	827
		イベント等による普及啓発（ごみ減量・3R）	リサイクル清掃課	◎	829
		各種講座事業（ごみ減量・3R）	リサイクル清掃課	◎	831
		かつしかエコライフプラザ管理運営	リサイクル清掃課	◎	833
		環境学習事業（ごみ減量・3R）	リサイクル清掃課	◎	835
		ごみ減量・清掃フェア	リサイクル清掃課	◎	837
		3R推進パートナー事業	リサイクル清掃課	◎	839
		資源とごみの収集カレンダー等作成	リサイクル清掃課	◎	841
		不用品交換情報・スマートフォン向けアプリ等情報発信	リサイクル清掃課	◎	843
		拠点回収促進	清掃事務所	◎	845
		資源回収	清掃事務所	◎	847
		集団回収促進支援	清掃事務所	◎	849
		緑のリサイクルセンター事業	公園課	◎	851
		一般廃棄物処理基本計画策定	リサイクル清掃課	○	853
		ごみ減量・リサイクル推進協議会	リサイクル清掃課	○	854
		生ごみ処理機等購入助成	リサイクル清掃課	○	855
		放置自転車リサイクル	交通安全対策担当課	○	856

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	かつしかルール等推進事業				担当部	環境部		関係課	—
					担当課	リサイクル清掃課			
開始年度	平成22年度				個別計画	—			
根拠法令	—								
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等 1(1)
事務事業目的	区民・事業者・区の三者が協働してごみの減量や3Rを推進するための体制をつくり、資源循環型地域社会の構築を目指す。								
実施内容	<p>【概要】 区民・事業者・区の三者で構成する「かつしかごみ減量・リサイクル推進協議会」が牽引役となり、協働してごみの減量や3Rを推進するための体制を作り、主体的に取り組むことで資源循環型地域社会の構築を目指す。その具体的な取組みとして、「かつしかルール」（毎年協議会で設定する、ごみ減量やリサイクルのための重点的な取組み）を発信し、区民や事業者のそれぞれの役割を認識した主体的な活動を促進する。</p> <p>【活動内容】 (1)かつしかルール(生ごみの減量)の発信 ①かつしか食べきり協力店事業 生ごみの減量を目的とし、区内飲食店に協力を呼び掛け、少量メニューの提供や量り売り・ばら売りを実施する店舗を食べ切り協力店として登録し、ホームページやイベントなどで広く区民に周知する。現在39店舗が登録しており、令和3年度に40店舗、最終的に100店舗の登録を目標とする。 ②フードドライブ運動の推進 食品廃棄物(生ごみ)の発生抑制並びに未利用食品の有効利用を目的とし、まだ食べられるのに廃棄されてしまう食品ロス削減の取組みとして賞味期限が切れていない未開封の食品を区民から集め、NPOを通じて、食品を必要とする社会福祉施設等にお渡しする運動の普及に向け、地域団体等が自主的に取り組めるよう支援を行う。また区が事業を実施することにより、より多くの区民や事業者がフードドライブ運動の趣旨を理解してもらう。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント等の中止が相次ぎ、フードドライブの実施回数は減少した。また、令和3年度より、リサイクル清掃課窓口にフードドライブの常設窓口を設置する。 ③季節ごとの食べきり・使いきりメニュー事業 家庭から排出される生ごみに多く含まれる食べ残しや調理残渣等の減量を目的として、食べ物の食べきり、食材の使いきりメニューを東京聖栄大学との連携により作成。動画やエコライフプラザ通信、区ホームページなど各種媒体を活用して、広く区民に周知を図っていく。また、食材を無駄なく使いきるための「食べきり・使いきりメニューコンテスト」を実施することにより、ごみの減量促進を図る。</p> <p>(2)かつしかルール(雑紙の分類)の発信 雑紙分別の普及事業 ①雑紙回収袋 雑紙のさらなる資源化を進めるため、区民が分別・排出に取り組みやすいよう、イベント等で雑紙回収袋を配布するなど意識啓発を図る。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの開催が中止となったため、出前講座・ごみ減量月間アンケートで配布。 ②雑紙回収チャレンジ 令和2年度より、区内小学校の児童を対象とし、「雑紙回収チャレンジ」を実施する。夏休みなどの期間を定め、その間に家庭から出る雑紙量を量ってもらい、普段どれほどの雑紙が出ているのか経験を通じながら、ごみの減量にチャレンジしてもらう。 (3)レジ袋の削減 マイバッグ利用スタンプカード事業の実施 3Rのうち、最優先であるリデュース(発生抑制)を推進するため、区内商店街と連携し、スタンプカードを使用したマイバッグの利用促進策を実施することで、レジ袋の削減を図っていく。</p>								

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	ごみと資源の年間総排出量	燃やすごみ+燃やさないごみ+粗大ごみ+持込ごみ+資源(区回収+集団回収)	t	目標	134,785	131,500	131,000
				実績	130,956	131,979	133,372
成果	資源回収率	資源回収量/(ごみ収集量+資源回収量)×100	%	目標	29.1	25.9	30.9
				実績	22.1	22.1	22.4
活動	フードドライブ実施回数	区主催分(地域団体主催分も含む)	回	目標	3	3	12
				実績	15	16	5
活動	フードドライブの食品等回収量	常設窓口+イベントでの区主催分(地域団体主催分も含む)	Kg	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
活動	食べきり・使いきりメニュー作成回数	—	回	目標	6	6	3
				実績	6	6	3
活動	マイバッグ利用スタンプカード事業実施商店街数	—	箇所	目標	7	7	7
				実績	3	3	3
活動	雑紙普及PR回数	かつしかFM+広報かつしか+雑紙普及啓発物配布	回	目標	—	—	—
				実績	31	31	9
活動	かつしか食べきり協力店舗数	—	店舗	目標	20	25	30
				実績	15	25	39

コスト内訳 (千円)			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	1,224	259	0
	一般財源	(a)	11,576	11,253	10,493
支出	直接事業費	(b)	3,899	2,494	1,135
	職員人件費	(c)	8,606	8,595	8,822
	業務量 (人)		1.34	1.25	1.25
	間接費	(d)	295	423	536
	調整額	(e)	740	765	884
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		740	765	884
	(控) コスト対象外		0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	13,540	12,277	11,377	

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	葛飾区の人口 (人)		
実績数値 (g)	462,338	464,459	464,308
単位あたり区単コスト (a/g)	25	24	23
単位あたりコスト (f/g)	29	26	25

実施状況に対する評価	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの開催が中止となったため、フードドライブ運動は実施回数や実績共に昨年度を下回った。</p> <p>雑紙回収袋は、出前講座・ごみ減量月間アンケートで配布した。</p> <p>ごみ減量月間で実施したアンケート調査結果からも「かつしかルール」のごみ減量の取組みが十分に区民に浸透しているとは言えず、「かつしかごみ減量・リサイクル推進協議会」を中心に、今後より一層区民や事業者との協働を推進し、普及啓発活動を行なっていく必要がある。</p> <p>食べきり・使いきりメニューに関しては、クッキング動画などの媒体を利用したPRや、食材を無駄なく使いきるための「食べきり・使いきりメニューコンテスト」を実施するなど啓発方法を拡大した。</p>
今後の方向性【改善】	<p>マイバッグ利用スタンプカード事業は、令和2年7月1日からのレジ袋有料化に伴い、マイバッグが浸透してきているため令和3年度で終了予定であり、さらなるごみ減量に向けて新たな事業を構築していく。</p> <p>かつしか食べきり協力店事業については、他部署との連携や自治町会、商店街など地域団体との協働により、実施箇所数の増加を目指すとともに、継続的に実施していただけるようサポートをしていく。</p> <p>フードドライブ運動については、令和3年度よりリサイクル清掃課窓口に常設窓口を設置し、社会福祉協議会や関係各課と連携して、食品ロス削減につながる仕組み作りを目指す。</p> <p>雑紙分別の普及については、分別・徹底をより浸透させるために、広報等でのPRに加え、アプリやYoutubeを利用や、各イベントでの雑紙回収袋の配布、「雑紙回収チャレンジ」の実施など、啓発を強化していく。</p> <p>生ごみの減量については、今後も「水きり・食べきり・使いきり」の3つのきりに重点を置いた取組みを実施していく。食べきり・使いきりメニューに関しては、動画などの媒体を利用したPRや、実際に調理を行う料理教室、食材を無駄なく使いきるための「食べきり・使いきりメニューコンテスト」の実施などにより啓発を図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	イベント等による普及啓発 (ごみ減量・3R)						担当部	環境部		関係課	清掃事務所
							担当課	リサイクル清掃課			
開始年度	平成3年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	1(4) の一部	
事務事業目的	<p>区民一人ひとりが、ごみ減量・3R推進の必要性、重要性を理解することにより、主体的かつ積極的な「資源循環型社会」の実現に向けた具体的行動の促進に結び付ける。</p>										
実施内容	<p>【概要】 区主催のイベントや区内で行われるイベント等への参加及びイベントの実施を通して、ごみの減量方法や3R、「かつしかルール」、再生品の利用促進等について区民参加型の普及啓発を行う。</p> <p>実施イベント：エコエコフェスタ（令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止） 参加イベント：環境・緑化フェア、子ども・子育てフェスタ、理大祭、フードフェスタ、消費生活展等 ただし、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となるイベントが多く、消費生活展にのみ参加。</p> <p>【活動内容】 ◎対話型のゲームやクイズ、展示等を行い「ごみ減量や3R」についての意識付けを図る。 ◎葛飾区ごみ減量・3R推進キャラクター（Ree）ちゃんの着ぐるみや啓発グッズを活用し、キャラクター＝ごみ減量・3Rの意識付けを図る。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	区民1人1日あたりの家庭ごみ排出量	家庭ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	474	462	450
				実績	494	495	509
活動	イベントにおける区民参加型普及啓発回数	イベント参加・実施回数	回	目標	16	14	9
				実績	14	11	1
活動	着ぐるみ活動回数	イベント等参加回数	回	目標	59	58	17
				実績	58	51	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	135	169	114
	一般財源 (a)	17,661	15,823	8,436	
支出	直接事業費 (b)	621	834	398	
	職員人件費 (c)	17,036	14,961	8,152	
		業務量（人）	2.24	1.91	1.06
	間接費 (d)	139	197	0	
	調整額 (e)	2,040	1,683	969	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	2,040	1,683	969	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	19,836	17,675	9,519	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	イベント参加回数		
実績数値 (g)	14	11	2
単位あたり区単コスト (a/g)	1,261,500	1,438,455	4,218,000
単位あたりコスト (f/g)	1,416,857	1,606,818	4,759,500

実施状況に対する評価	<p>令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、参加・実施予定のイベントの多くが、中止になったり、オンライン開催や規模縮小での実施になったことから、イベント参加回数・着ぐるみの活動回数ともに、大幅に減少する結果となった。</p>
今後の方向性【改善】	<p>新型コロナウイルスの影響により、当面は、これまで通りのイベントの参加及び実施をすることは困難である。そのため、普及啓発に関する動画を作成し、オンライン開催のイベントに参加する、規模縮小で実施するイベントは、普及啓発パネルの展示による参加とする等、イベントへの参加方法に工夫を施していく。</p> <p>「葛飾区ごみ減量・3R推進キャラクター（Ree）ちゃん」については、普及啓発動画に活用する等して、積極的にPRしていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	各種講座事業（ごみ減量・3R）						担当部	環境部		関係課	—
							担当課	リサイクル清掃課			
開始年度	平成23年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	1(2)①	
事務事業目的	<p>区民一人ひとりが、ごみ減量や3R推進の必要性、重要性を理解することにより、主体的かつ積極的な「資源循環型社会」の実現に向けた具体的行動の促進に結びつけていく。</p>										
実施内容	<p>【概要】 平成23年6月30日に開館した「かつしかエコライフプラザ」にて、子どもから大人まで楽しみながらごみ減量や3Rについての意識啓発を行うことを目的とした講座を実施している。併せて、「かつしかエコライフプラザ」の認知度・利用率の向上を図る。「かつしかエコライフプラザ」以外の施設にも出張講座を行うことで、幅広い意識啓発を図る。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・古傘やハンカチ等の身近なものを再利用し別の物に生まれ変わらせる講座を中心に行っている。 オリジナルの巾着やバッグを作成してもらうことで、物を大切にすることも養ってもらう。 ・夏休みには、小学生向けの講座を実施することで、子どもの頃からごみ減量の意識づけを行い、更なるごみ減量の促進につなげている。 ・子育てや共働きなどで忙しい若い世代に対しても、ごみ減量の意識啓発の機会を設けられるように親子向けの講座の実施や、子育て広場や基幹型児童館等の施設でも出張講座を行っている。 ・区内業者へ講座運営の委託をするだけでなく、平成27年度に3R推進パートナーが立ち上げた任意団体（かつしか3Rサポーターの会）へも委託をすることで区民・事業者との協働を推し進める。 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	区民一人一日あたりの家庭ごみ排出量	家庭ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	474	462	450
				実績	494	495	509
活動	かつしかエコライフプラザ講座回数	区主催の小規模講座における3R学習事業の回数	回	目標	75	75	75
				実績	85	83	36
活動	かつしかエコライフプラザ講座参加人数	区主催の小規模講座における3R学習事業の参加人数	人	目標	1,800	1,800	1,100
				実績	1,827	1,498	356
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	266	227	207
	一般財源 (a)	7,780	8,239	8,213	
支出	直接事業費 (b)	1,090	1,168	857	
	職員人件費 (c)	6,715	6,955	7,108	
		業務量（人）	0.85	1.01	1.06
	間接費 (d)	241	343	455	
	調整額 (e)	850	621	627	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	850	621	627
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	8,896	9,087	9,047	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	講座の参加人数		
実績数値 (g)	1,827	1,481	315
単位あたり区単コスト (a/g)	4,258	5,563	26,073
単位あたりコスト (f/g)	4,869	6,136	28,721

実施状況に対する評価	<p>令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、講座が開催できない期間が長く続いたことに加え、講座を再開した際も、感染防止対策として、1回当たりの人数を減らす等の対応を行ったため、講座回数・参加人数ともに大幅に減少することになった。また、感染症対策を講じることが難しい講座については、座学にして実施する等してやり方を工夫したが、定員に達しない等の課題があるため、区民ニーズを考慮した見直しが必要である。</p>
今後の方向性【改善】	<p>かつしかエコライフプラザの認知度・利用率の向上を図るためにも、これまで実施した講座を繰り返し行うのではなく、かつしか3Rサポーターの会と協働し区民のニーズを取り入れた魅力ある講座の企画をする。</p> <p>平成29年度より、子育て世代に配慮した講座（保育付き講座など）を開講し、ごみ減量に関する意識が比較的希薄な子育て世代のエコへの関心を広める場を促進している。今後は対象を全世代に拡大し、ニーズに対応した講座を企画する。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響で、これまでのやり方で実施することが難しい講座については、アンケート調査等で区民の要望を把握し、参加者がごみ減量や3R推進の必要性、重要性を理解し、かつ、魅力を持てる講座に改善していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	かつしかエコライフプラザ管理運営						担当部	環境部		関係課	—
							担当課	リサイクル清掃課			
開始年度	平成23年度						個別計画	—			
根拠法令	葛飾区かつしかエコライフプラザ条例・同施行規則										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	4	説明等	3	
事務事業目的	区民一人ひとりが、ごみ減量や3R推進の必要性、重要性を理解することにより、主体的かつ積極的な「資源循環型社会」の実現に向けた具体的行動の促進に結びつけていく。										
実施内容	<p>【概要】 区民や事業者がより主体的・積極にごみ減量や3Rに取り組むために、情報提供・学習・実践・活動・人材育成の拠点として、平成23年6月に開設した。(立石図書館併設)</p> <p>【活動内容】</p> <p>①エコ校房 いらなくなったものを再生利用するための講座や、廃材等を使った工作教室を実施する。</p> <p>②展示・学習コーナー 環境や3Rに関するパネルの展示、分別ゲームや発電装置等による体験型の展示を行う。</p> <p>③リユース家具展示・販売コーナー 粗大ごみとして出された家具の中から、まだ使えるものを修理・清掃したリユース家具の展示・有料販売を行う。修理・清掃作業と無料品の提供は、リサイクルセンター（堀切）で行う。</p> <p>④リサイクルセンター 粗大ごみとして出された家具の中から、まだ使えるものを修理・清掃する。また、無料品の展示・提供を行う。</p> <p>⑤日用不用品販売コーナー「ゆず屋」 区民から無償で提供された新品同様の日用品・衣料品の展示・販売ほか、区オリジナル再生品（トイレトペーパー）の販売を行う。</p> <p>⑥研修室 講座や講演会、イベントを実施するほか、登録団体や一般の団体または個人への貸し出しを行う。(有料)</p> <p>⑦環境・3R情報コーナー 環境・ごみ減量に関する書籍や映像資料を設置する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	区民1人1日あたりの家庭ごみ排出量	家庭ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	474	462	450
				実績	494	495	509
活動	リユース家具提供数	—	個	目標	11,000	9,000	8,300
				実績	9,206	8,688	6,779
活動	展示学習コーナー来場者数	—	人	目標	24,500	24,500	21,000
				実績	22,484	19,180	5,500
活動	日用不用品販売コーナー来場者数	—	人	目標	56,000	56,000	55,900
				実績	68,333	63,252	33,563
活動	リユース家具展示販売コーナー来場者数	—	人	目標	—	27,500	25,300
				実績	22,066	18,445	12,139
活動	リサイクルセンター来場者数	—	人	目標	—	3,200	2,900
				実績	3,027	2,780	1,995

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	4,130	3,915	3,139
	一般財源	(a)	31,307	39,283	30,578
支出	直接事業費	(b)	32,277	39,929	30,294
	職員人件費	(c)	3,160	3,269	3,238
	業務量（人）		0.40	0.43	0.43
	間接費	(d)	0	0	185
	調整額	(e)	400	351	371
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		400	351	371
	(控) コスト対象外		0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)			35,837	43,549	34,088

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	延べ来場者数（人）		
実績数値 (g)	115,910	103,657	53,197
単位あたり区単コスト (a/g)	270	379	575
単位あたりコスト (f/g)	309	420	641

実施状況に対する評価	<p>令和2年度のリユース家具提供数は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う「リユース家具展示・販売コーナー」「リサイクルセンター」の利用休止や、「リサイクルセンター」の利用休止に伴うリユース家具用粗大ごみの調達量の減少、外出自粛の影響により減少したものの、6,779個をリユース家具として提供していることから、ニーズの高さが窺え、粗大ごみの中から回収する物品の数量次第で、「リユース家具展示・販売コーナー」「リサイクルセンター」の事業は、粗大ごみの減少に大きく寄与できると考えられる。</p> <p>一方、令和2年度の「展示学習コーナー」「日用不用品販売コーナー」「リユース家具展示・販売コーナー」「リサイクルセンター」の来場者数については、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う利用休止や外出自粛の影響もあり、平成30年度、令和元年度に比べ、大きく減少している。平成30年度、令和元年度についても、平成30年度以前の来場者数と比べ、減少・伸び悩みの傾向にある。今後は、来場者数を増やすため、区民のニーズを把握し、魅力あるサービス内容及び施設の周知方法について検討する必要があると思われる。</p>
今後の方向性【改善】	<p>来場者数を増やすために、利用者のニーズに対応した講座や展示内容、サービス内容、イベントを検討し、広報紙や区ホームページ、フェイスブック、ツイッター、葛飾区総合アプリ等を活用した施設のPRを行っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	環境学習事業（ごみ減量・3R）						担当部	環境部		関係課	清掃事務所
							担当課	リサイクル清掃課			
開始年度	平成12年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	1 (2) ②	
事務事業目的	<p>区民一人ひとりが、ごみ減量や3R推進の必要性、重要性を理解することにより、主体的かつ積極的な「資源循環型社会」の実現に向けた具体的行動の促進に結び付けていく。</p>										
実施内容	<p>1 環境学習 学校教育や地域活動等の場に職員等が出向き、発生抑制を中心とした具体的行動をゲーム等を用いて講義し、区民のごみ減量・3Rの意識付けを図る。</p> <p>(1) 保育園・幼稚園向け 模擬ごみの分別ゲーム、清掃車積込体験を通じた学習、絵本の配布、紙芝居の貸出をする。</p> <p>(2) 小学校・中学校向け 3R推進パートナー企画講座や模擬野菜を使用した買物ゲーム、分別ゲーム、清掃車積込体験等を通じた学習、DVDの貸出をする。 ※模擬野菜を使用した買物ゲームは、令和2年度は実施せず。</p> <p>(3) 大人向け（小・中学校PTA、自治町会、外国人向け等） DVD上映、クイズや分別ゲームを通じた学習を行う。</p> <p>2 バス見学会（年1回） 環境活動やごみ減量に取り組んでいる企業やリサイクル工場を訪問し意識啓発を図る。 対象：区内在住小学4～6年生と保護者 30名程度 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	区民1人1日あたりの家庭ごみ排出量	ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	474	462	450
				実績	494	495	509
活動	環境学習実施回数	幼稚園+保育園+小学校+中学校+大人向け	回	目標	110	98	60
				実績	87	98	39
活動	環境学習参加人数	参加人数	人	目標	7,011	5,822	3,438
				実績	5,448	4,687	1,663
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	1	1	0
	一般財源 (a)	32,718	31,073	24,791	
支出	直接事業費 (b)	580	999	770	
	職員人件費 (c)	31,855	29,672	23,420	
		業務量（人）	4.45	4.08	3.30
	間接費 (d)	284	403	601	
	調整額 (e)	3,450	2,952	2,375	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	3,450	2,952	2,375	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	36,169	34,026	27,166	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	環境学習参加人数		
実績数値 (g)	5,448	4,687	1,663
単位あたり区単コスト (a/g)	6,006	6,630	14,907
単位あたりコスト (f/g)	6,639	7,260	16,336

実施状況に対する評価	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染流行に伴う環境学習の中止期間もあり、実施回数は大幅に減少した。環境学習の申込み状況についても、毎年環境学習を実施する保育園からの申込みが多く、申込者が固定化されている傾向にある。</p> <p>環境学習申込者の固定化を改善するため、小学校・中学校・保育園・幼稚園の環境学習の申込み募集にあつては、令和3年度申込み分より、「申込み優先月」を取りやめ、小学校や保育園などの申込み区分に関係なく、一律同じタイミングで申込みを受け付けることで、新規申込みの増加を図ることとした。</p> <p>環境学習の新規申し込みを増やすためには、この他にも、環境学習の内容や実施時間帯、実施時期など、申込者のニーズを把握し、新たな周知方法も検討する必要があると考えられる。</p>
今後の方向性【改善】	<p>環境学習未実施の保育園や小学校の、環境学習を実施しない理由や環境学習に対するニーズを把握するため、アンケートや電話等によるヒアリングの実施を検討し、ニーズに合った環境学習の内容を企画していく。</p> <p>また、令和3年度より、3R推進パートナーと協働して、プラスチックごみに関する環境学習を小学校で実施するほか、「事業系ごみの適正処理・減量ハンドブック（保存版）」を活用した事業者向け環境学習の実施も開始し、環境学習のメニューの充実と、事業者に向けたごみの減量・3Rの重要性の周知活動を強化していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	ごみ減量・清掃フェア						担当部	環境部		関係課	—
							担当課	リサイクル清掃課			
開始年度	平成18年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	1(4) の一部	
事務事業目的	清掃工場をはじめとする清掃関連事業者、地域団体との連携・コミュニケーションを深めることにより、区民のごみ減量・リサイクルの意識啓発と具体的行動への促進及び清掃事業全般への理解を図るとともに、地域住民の葛飾清掃工場への理解と協力を求めることを目的とする。										
実施内容	<p>【主 催】 葛飾区、東京二十三区清掃一部事務組合葛飾清掃工場</p> <p>【会 場】 葛飾清掃工場</p> <p>【開催日時】 令和元年度までは11月上旬（清掃工場のオーバーホール（焼却炉停止・点検）の時期を除く）10～14時 令和2年度は、オリンピック及びパラリンピックの開催にともない、清掃工場の点検時期がずれることから、10月上旬になった。</p> <p>【協力団体】 清掃関連事業者、葛飾清掃工場周辺自治町会、消費者団体連合会、3R推進パートナー、障害福祉サービス事業所 など</p> <p>【実績（令和2年度）】 新型コロナウイルスの影響により、中止 【検討内容】 開催予定日：令和2年10月4日（日）10時～13時 来場予定者数：約2,000人 イベント内容：清掃工場見学、模擬店、フードドライブなど21のイベントを実施。</p> <p>【実績（令和元年度）】 開催予定日：令和元年11月3日（日）10時～14時 来場予定者数：4,700人 イベント内容：フリーマーケット、清掃工場見学、模擬店、スタンプラリー、工作体験コーナー、フードドライブなど30のイベントを実施。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	来場者数	パンフレット配布数＋フリーマーケット来場者数等	人	目標	6,500	6,500	1,000
				実績	5,700	4,700	—
活動	イベント数	イベント数	件	目標	32	32	20
				実績	32	30	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0	
		都道府県支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0	
	一般財源	(a)	3,478	3,737	1,562	
支出	直接事業費	(b)	1,432	1,661	2	
	職員人件費	(c)	1,975	1,975	1,560	
		業務量（人）		0.25	0.25	0.20
	間接費	(d)	71	101	0	
	調整額	(e)	250	225	190	
		減価償却費		0	0	0
		金利		0	0	0
		退職給与引当		250	225	190
		（控）コスト対象外		0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	3,728	3,962	1,752		

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	延べ来場者数（人）			
実績数値	(g)	5,700	4,700	—
単位あたり区単コスト	(a/g)	610	795	—
単位あたりコスト	(f/g)	654	843	—

実施状況 に対する評価	<p>令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、中止とした。</p> <p>開催に向けて、感染症対策が難しいイベントは中止し、感染症対策を十分に講じれば実施可能なものを選定した。また、模擬店についても、イートインは中止し、テイクアウトのみで運用する等を検討したが、感染拡大が収まらず、やむを得ず中止になった。</p>
今後の方向性 【改善】	<p>開催予定日：令和3年10月3日（日）10時～13時</p> <p>令和3年度は、上記の日程で、新型コロナウイルス感染症対策を講じての開催を予定していた。しかし、感染拡大が収まらず、多くの来場者が見込まれる本清掃フェアにおいて、安全を確保することが困難になったことから、やむを得ず中止になった。</p> <p>令和4年度の開催についても、イベント内容は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を十分に検討したうえで決定していく。また、感染症対策以外の安全対策も十分に立てたうえで、実施する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	3 R 推進パートナー事業						担当部	環境部		関係課	—
							担当課	リサイクル清掃課			
開始年度	平成23年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	1(2)③	
事務事業目的	<p>区民一人ひとりが、ごみ減量や3 R 推進の必要性、重要性を理解することにより、主体的かつ積極的な「資源循環型社会」の実現に向けた具体的行動の促進に結びつけていく。</p>										
実施内容	<p>【概要】 ごみ減量や3 R の推進、分別の徹底などに関する啓発事業を地域住民と展開していくために3 R 推進パートナーが立ち上げた任意団体の活動（講座の企画・運営、区のイベントへの参加）に対して、区として育成や活動のサポートを行うもの。</p> <p>【3 R 推進パートナー】 平成22年度から26年度まで実施した、ごみ減量やリサイクルに関する講義、区イベントへの参加などの内容を含む養成講座を受講修了した、ごみ減量・3 R 活動を推進する人材。エコライフプラザ講座の企画・運営や、区のイベントへの有償ボランティア参加など行っている。</p> <p>【かつしか3 R サポーターの会】 ・3 R 推進パートナー養成講座を修了した21名のうち15名で、平成27年度に任意団体「かつしか3 R サポーターの会」を設立。 ・平成28年度から、現会員の知人が新たにボランティアとして講座等に参加。今後も同様に講座等に参加していただき、新規会員とする予定。</p> <p>【活動内容】 ・平成28年度より、講座委託が始まった。 ・区主催のイベント等にボランティアとして参加してもらい、より多くの経験を積んでもらうことで、主体的な活動を行ってもらう。 ・小学生向け環境学習においても、3 R 推進パートナーの企画した講座をボランティアとして、行ってもらう。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	区民一人一日あたりの家庭ごみ排出量	家庭ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	474	462	450
				実績	494	495	509
活動	かつしかエコライフプラザ講座回数(かつしか3 R サポーターの会運営)	—	回	目標	29	29	29
				実績	23	22	3
活動	環境学習実施回数(3 R 推進パートナー運営)	—	回	目標	15	15	15
				実績	7	9	3
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	4,277	4,181	3,736	
支出	直接事業費 (b)	594	445	33	
	職員人件費 (c)	3,555	3,555	3,510	
		業務量（人）	0.45	0.45	0.45
	間接費 (d)	128	181	193	
	調整額 (e)	450	405	428	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	450	405	428
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	4,727	4,586	4,164	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	講座と環境学習の回数		
実績数値 (g)	30	31	6
単位あたり区単コスト (a/g)	142,567	134,871	622,667
単位あたりコスト (f/g)	157,567	147,935	694,000

実施状況に対する評価	<p>令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う環境学習の中止期間もあり、実施回数が大幅に減少した。また、講座の開催も環境学習と同様に減少したが、3Rサポーター会員の勧誘活動により若い世代の新規会員が加入したことや令和3年度から新設されるプラスチックごみをテーマにした環境学習の準備を行い、イベントや講座をより活発にできるよう努めた。</p>
今後の方向性【改善】	<p>新規会員の獲得や3Rサポーターの会の会員のスキルアップなどをサポートし、主体的に取り組んでもらえるよう支援する。 3Rサポーターの会の活動を活発にするために、全体会を定期的で開催し意見交換を行う。 講座について、企画の段階で、ごみ減量にどう繋がっていくのかを考え実施できるようサポートする。</p>

事務事業評価表

事務事業名	資源とごみの収集カレンダー等作成						担当部	環境部		関係課	清掃事務所
							担当課	リサイクル清掃課			
開始年度	平成19年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	1(3) の一部	
事務事業目的	資源とごみの分別や収集日について、区民に広く周知を図ることにより、主体的かつ積極的な「資源循環型社会」の実現に向けた具体的行動の促進に結び付ける。										
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみや資源の適正排出を促進し、ごみ減量やリサイクルを推進するために、区内16地区分の資源とごみの収集日を掲載した「資源とごみの収集カレンダー」を作成し、各戸配布することで、情報提供の充実に努める。 ・外国の方々も利用できるように、英語・中国語・ハングル語での説明を加えている。 ・区外からの転入者に対して、「ごみ収集曜日一覧表」と「資源とごみの正しい分け方・出し方」を一体化したものを庁内窓口やかつしかエコライフプラザ、各区民事務所等で配布し、きめ細やかな対応に努めている。 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	区民一人一日あたりの家庭ごみ排出量	家庭ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	474	462	450
				実績	494	495	509
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	627	734	300
	一般財源	(a)	17,197	14,113	14,781
支出	直接事業費	(b)	16,105	13,186	13,435
	職員人件費	(c)	1,659	1,580	1,560
		業務量（人）	0.21	0.20	0.20
	間接費	(d)	60	81	86
	調整額	(e)	210	180	190
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		210	180	190
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	18,034	15,027	15,271

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	葛飾区の人口（人）			
実績数値	(g)	462,338	464,459	464,308
単位あたり区単コスト	(a/g)	37	30	32
単位あたりコスト	(f/g)	39	32	33

実施状況に対する評価	<p>令和2年度は、ワンウェイプラスチックの削減に関する内容を増やして掲載することで、より普及啓発できるようにした。</p> <p>一般廃棄物処理基本計画(第4次)で定めている「区民一人一日あたりの家庭ごみ排出量を令和12年度までに425gまで削減する」目標を達成するためには、より一層の普及啓発が求められる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>カレンダーの掲載内容を、見やすく分かりやすいレイアウトとすることで、3Rや食品ロスに関する意識啓発につなげる。</p> <p>未配付の問い合わせや増刷等にかかるコストを削減するため、必要部数を精査していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	不用品交換情報・スマートフォン向けアプリ等情報発信					担当部	環境部			関係課	—
						担当課	リサイクル清掃課				
開始年度	平成3年度					個別計画	—				
根拠法令	葛飾区不用品交換情報実施要綱										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	1(3)	の一部
事務事業目的	区民一人ひとりが、ごみ減量や3R推進の必要性、重要性を理解することにより、主体的かつ積極的な「資源循環型社会」の実現に向けた具体的行動の促進に結びつけていく。										
実施内容	<p>【概要】 ごみの減量や3Rの推進に関する情報、ごみを減量するための区の取組等について情報を発信し、区内の家庭から出るごみの量の減少につなげる。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①不用品交換情報 不用品の有効活用を図り、ごみの減量へつなげていくため、家庭で不用となった品物や譲ってほしい品物を登録し、区の施設やホームページ等で掲載から2か月間情報を提供していくことにより、登録者と希望者が直接交渉するもの。原則として、毎月1日・15日に更新を行っている。</p> <p>②スマートフォン向けアプリ 平成29年1月に配信を開始した「葛飾区総合アプリ」において、資源とごみの収集カレンダー、分別辞典、分別ゲーム等のごみの減量や3Rの推進、環境に関する情報を配信する。多くの区民に継続して利用してもらえるよう、分別ゲームで獲得したポイントに応じて、クーポン協力店でサービスが受けられるクーポンを発行する。かつしか食べきり協力店事業に登録してくれた店舗に対しても併せてクーポン協力店への協力依頼を働きかける。</p> <p>③各種情報提供 エコライフプラザ通信、広報かつしか、葛飾区ホームページ、FM放送等を活用した情報発信を行う。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	区民1人1日あたりの家庭ごみ排出量	家庭ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	474	462	450
				実績	494	495	509
活動	不用品交換情報登録件数	—	件	目標	130	130	100
				実績	88	75	66
活動	情報提供件数	広報かつしか+FM放送+FM放送スポットCM	回	目標	400	400	400
				実績	396	395	288
活動	アプリ内「くらし」カテゴリ閲覧数	閲覧されたページの合計数	PV (ページビュー)	目標	68,000	70,000	106,000
				実績	73,142	106,342	91,991
活動	クーポン協力店登録件数	—	件	目標	100	100	100
				実績	39	35	35
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,876	3,026	2,693	
支出	直接事業費 (b)	45	46	0	
	職員人件費 (c)	2,737	2,847	2,504	
		業務量 (人)	0.43	0.49	0.44
	間接費 (d)	94	133	189	
	調整額 (e)	230	153	114	
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	230	153	114
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	3,106	3,179	2,807		

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	情報提供数		
実績数値 (g)	396	395	288
単位あたり区単コスト (a/g)	7,263	7,661	9,351
単位あたりコスト (f/g)	7,843	8,048	9,747

実施状況に対する評価	<p>不用品交換情報の実績が下がっているためニーズについて調査・分析を行う必要がある。また、別の方法で同様のサービスをより快適に区民に提供できないかを検討する必要がある。クーポン協力店については、周知の不足が考えられる。今後、周知やクーポンの価値をさらに高めることにより、お店と区民双方の利用件数が増えると考えられる。アプリについてはチャットボットを選択式へ変更し、より区民の方が使いやすい仕様にした。広報については、インスタグラムも活用を推進し、より多方面から区民に周知できるようにした。</p>
今後の方向性【改善】	<p>不用品交換情報については、別の手段で同じサービスを提供できないか検討する。クーポン協力店については、より利用してもらえるようにアプリの付加価値を高めていく取組が必要である。また、食べきり使いきり協力店事業とも協力し、加盟店の増加を図る。「葛飾区総合アプリ」による情報発信の充実と利用者の増加を図る。住所を登録すれば前日に何ごみの日か教えてくれるようにするなど、区民の利便性が上がるようなアプリの機能の向上を図るか検討する。広報については、インスタグラムを含むSNSを利用し、幅広く周知できるように手段の拡充を図る。</p>

事務事業評価表

事務事業名	拠点回収促進						担当部	環境部		関係課	—
							担当課	清掃事務所			
開始年度	平成4年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	2(2)	
事務事業目的	区民に分別排出を定着させ、資源回収の協力率を上げるとともに、ごみ減量・リサイクルの意識の高揚を図り、ごみ減量につなげる。										
実施内容	<p>区民一人一人が身近な場所で資源のリサイクルに参加できる機会を提供するために、区内施設（保育園や地区センター等の区施設、区立公園など）に回収ボックスを設置し、古紙（紙パック）・ペットボトル・食品トレイ・古布・蛍光管・乾電池・インクカートリッジを回収し資源化に努めている。</p> <p>①【ペットボトル】私立保育園12ヶ所、区立保育園32ヶ所、地区センターや区役所、図書館等の区関連施設で22ヶ所の計66ヶ所で回収ボックスを設置し、区が委託した業者が排出量に応じ週1回から3回収し、集積所から回収したペットボトルと併せて資源回収業者へ売却している。</p> <p>②【食品トレイ】私立保育園6ヶ所、区立保育園15ヶ所の計21ヶ所で回収ボックスを設置。</p> <p>③【紙パック】私立保育園12ヶ所、区立保育園17ヶ所の計29ヶ所で回収ボックスを設置し、食品トレイとともに区が委託した業者が週1回収し、食品トレイは再商品化委託、紙パックは古紙回収業者へ売却し、資源化ルートに乗せている。</p> <p>④【古布】平成20年10月より区立公園や地区センター等の14ヶ所において、巡回方式による古布回収を行っている。また、平成26年7月より区役所、かつしかエコライフプラザにおいて常設の回収ボックスを設置し営業時間内であれば随時回収を受け付けている。平成28年10月より区関連施設等4か所において常設の回収ボックスを増設した。</p> <p>⑤【蛍光管・乾電池】地区センターや区役所、図書館等の22ヶ所の区関連施設では従来からのペットボトルに加え、平成21年7月より蛍光管・乾電池の回収ボックスを設置した。平成23年6月からはエコライフプラザにも回収ボックスを設置し、資源化に努めている。</p> <p>⑥【インクカートリッジ】平成23年6月より地区センターや区役所、図書館、エコライフプラザ等の23ヶ所の区関連施設でインクカートリッジの回収ボックスを設置した。</p> <p>⑦【小型家電】平成26年10月より区内6施設において小型家電9品目の回収ボックスを設置。平成31年3月末に3か所、令和2年4月に18か所増設し、合計27か所となった。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	設置拠点施設	—	箇所	目標	88	88	88
				実績	88	88	81
活動	回収ボックス設置数	—	台	目標	181	200	200
				実績	184	196	188
活動	拠点回収量	—	kg	目標	504,890	547,129	563,543
				実績	531,193	588,541	647,350
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	200	26	43
	一般財源	(a)	14,962	15,048	11,659
支出	直接事業費	(b)	12,792	12,704	9,362
	職員人件費	(c)	2,370	2,370	2,340
		業務量（人）	0.30	0.30	0.30
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	300	270	285
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		300	270	285
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	15,462	15,344	11,987

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	拠点回収による資源回収実績（kg）			
実績数値	(g)	531,193	588,541	647,350
単位あたり区単コスト	(a/g)	28	26	18
単位あたりコスト	(f/g)	29	26	19

実施状況に対する評価	<p>平成28年度に古布の常設回収拠点設置数は4か所（東・西粗大持込ステーション、株式会社赤松商店、株式会社共和興業）増加し、回収量については160 t 前後で推移していたが、令和2年度の回収量は200 t に到達し、約30パーセント増加している。この増加率を考慮すると、区民からの古布の拠点回収に対するニーズが年々増加していることが伺える。また、令和2年度は清掃事務所前の区役所駐車場の巡回拠点回収を、新宿分室に置き換えることで新宿地区の利便性を向上させた。今後も拠点ごとの回収量を精査し、区民の利便性向上へ努める。また、回収量も年々増加しているため、引き続き区民のリサイクル意識の向上やごみ減量への取組に注力する。</p>
今後の方向性【継続】	<p>小型家電の拠点回収について、令和元年度末に撤去した蛍光灯回収ボックスの代わりに小型家電回収ボックス21か所増設した。拠点数の増加や事業規模の拡大により古布の常設拠点とあわせて区民へのPRを強化し、回収量の増加を目指していく。（蛍光灯については集積所回収のみとし、適正に処理を実施する）</p>

事務事業評価表

事務事業名	資源回収						担当部	環境部	関係課	リサイクル清掃課	
							担当課	清掃事務所			
開始年度	平成12年度						個別計画	葛飾区廃棄物処理基本計画			
根拠法令	葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	3	説明等	1(3)	
事務事業目的	効率的な資源回収作業を実施するとともにごみとして出される資源の混入率を低減し、分別排出を定着させ、資源回収の協力率を上げる。また、回収した資源は、全量リサイクルルートにのせる。										
実施内容	平成12年度区移管時から古紙（新聞・雑誌・ダンボール）、びん、缶を対象に管内を曜日別に6区に区分して週1回収している。 平成16年度からは、回収時間を品目毎に設定し（古紙：8時～9時30分、その後はびん・缶）、効率的な回収を行っている。 また、平成18年度からは品目を拡大した。（ペットボトル、食品トレイ、紙パック、雑紙）回収した資源は全量資源化を実施している。 資源の持ち去り防止対策に関しては、平成21年4月からは違反者に対し20万円以下の罰金を科すよう条例を改正した。また、通常回収を行う8時前の時間帯で持ち去りの多い古紙・缶の回収を行っている。また、定期的に職員による早朝パトロールを実施し、持ち去り行為者に対して注意・指導している。										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	資源化率	—	%	目標	17.8	17.8	17.8
				実績	17.6	17.7	18.8
活動	資源回収のべ実施箇所数 （4月1日現在の集積所数×52週）	—	箇所	目標	1,306,422	1,340,300	1,391,494
				実績	1,310,348	1,351,844	1,389,908
活動	資源回収用具貸与数 （びん・缶コンテナ、ペットボトル・食品トレイネットの年間貸与数）	—	個	目標	1,695	1,455	1,755
				実績	1,455	1,754	1,798
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	97,255	79,486	80,829
	一般財源 (a)	811,076	846,792	1,005,022	
支出	直接事業費 (b)	883,841	906,449	1,058,941	
	職員人件費 (c)	24,490	19,829	26,910	
		業務量 (人)	3.10	2.51	3.45
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	3,100	2,259	3,278	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	3,100	2,259	3,278
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	911,431	928,537	1,089,129	

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	資源回収のべ実績箇所数 (回)		
実績数値 (g)	1,367,964	1,353,352	1,389,908
単位あたり区単コスト (a/g)	593	626	723
単位あたりコスト (f/g)	666	686	784

実施状況に対する評価	<p>新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛の影響を受け、資源回収量（容リプラ、拠点回収含む）は前年度比9.6%増、可燃ごみ・不燃ごみ量は前年度比2.4%増となり、資源化率は前年度比1.1%増となった。直接事業費が前年比で約+1億5000万円と大きく増加しているのは、資源回収量増加に比例して資源化業務委託料が増加したことが要因となっている。</p> <p>資源・ごみの集積所数については、新規開設のほか、集積所美化の観点から廃止・分散を促進しているため、増加傾向にあり1年間ののべ回収箇所数も増えている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>広報かつしかや分別パンフレットの紙面充実、イベント等の機会を活用した普及啓発に努め、雑紙の資源回収量アップや、ごみとして排出されている資源物の混入率を減らし資源化率を向上させる。また、持ち去り対策事業の効果的・効率的な実施に努め、資源回収量の増加を図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	集団回収促進支援						担当部	環境部		関係課	—
							担当課	清掃事務所			
開始年度	平成4年度						個別計画	葛飾区一般廃棄物処理基本計画			
根拠法令	集団回収促進支援要綱										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	2(1)	
事務事業目的	<p>集団回収実践団体が資源回収業者と直接契約し、自主的に行う資源回収活動を拡大していくことで、区内全域における区民の自主的なごみ減量・リサイクル活動を促進する。</p>										
実施内容	<p>①集団回収実践団体への助成 集団回収活動を行う地域の住民親睦団体が、区に申請することにより集団回収実践団体として登録される。団体の自主的な活動に対し、活動促進支援として、資源回収量1kg当たり7円の報奨金を団体の報告に基づき支給する。 また、活動が活発な団体へ手厚く支援することで活動の意欲を高め、集団回収の拡充を図るため、平成24年7月1日より回収量増加率などの一定の条件を満たした団体には、報奨金に加え5,000円～15,000円/半年の加算金を支給する。さらに平成27年8月11日から加算金の支給条件を緩和した。</p> <p>②リサイクルルートの確保 資源を確実に再生ルートに乗せ、集団回収の継続的な活動を図るため、区内の資源回収業者組合と委託契約を結ぶ。 令和元年度末から令和2年度にかけて古紙価格が急落し、資源回収業者が集団回収から撤退するなどにより、活動廃止する団体があった。これを受け資源回収量の多くを占める新聞、雑誌、段ボール等の古紙について、各古紙の市況価格が8.5円/kg以下（令和元年度までは新聞のみ3円を上限に7円/kg以下）になった場合、上限を設けずに、8.5円/kgと市況価格の差額分の委託料を支出するよう見直した。 また、市況価格の低い品目でも団体が集団回収を実施できるよう、古紙とアルミ缶、スチール缶を回収業者の車両により回収した団体数につき、2,300円/月の委託料を支出する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	全世帯数に占める参加世帯割合	—	%	目標	48.0	48.0	48.0
				実績	41.5	40.3	39.7
活動	全資源回収量に占める集団回収量の割合	—	%	目標	41.0	41.0	41.0
				実績	27.6	25.6	21.8
活動	集団回収量	—	t	目標	10,300	10,300	10,300
				実績	6,436	6,050	5,352
活動	登録団体数	—	団体	目標	620	620	620
				実績	611	600	595
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	62,447	59,911	70,122
支出	直接事業費	(b)	54,547	52,643	62,712
	職員人件費	(c)	7,900	7,268	7,410
		業務量（人）	1.00	0.92	0.95
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	1,000	828	903
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		1,000	828	903
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	63,447	60,739	71,025

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	延べ助成団体数（団体）			
実績数値	(g)	592	596	593
単位あたり区単コスト	(a/g)	105,485	100,522	118,250
単位あたりコスト	(f/g)	107,174	101,911	119,772

実施状況に対する評価	<p>新型コロナウイルスの緊急事態宣言等の影響により、区民が家で過ごす時間が長くなったことで家庭から出る資源排出量は増加したものの、集団回収活動を自粛する団体があり、集団回収量及び全資源回収量に占める集団回収量の割合は減少した。</p> <p>令和元年度末から令和2年度にかけて古紙価格が急落し、資源回収業者が集団回収から撤退するなどにより、活動廃止する団体があった。これを受け資源回収量の多くを占める新聞、雑誌、段ボール等の古紙について、各古紙の市況価格が8.5円/kg以下（令和元年度までは新聞のみ3円を上限に7円/kg以下）になった場合、上限を設けずに、8.5円/kgと市況価格の差額分の委託料を支出するよう見直したため事業費全体で約1000万円の増となった。</p>
今後の方向性【継続】	<p>新型コロナウイルスの影響により集団回収活動を自粛する団体があった。また、古紙の価格下落などにより実践団体の収入が減り継続が困難であるためこれを機に解散したいなどの声が上がっている。しかし、コロナ禍でも新規登録を検討する問い合わせや感染対策を十分にして活動している実践団体も多く、区民のリサイクルへの関心があることが窺える。資源の受け入れ先の確保も含め業者への支援や、団体の士気を高めるための支援を団体や業者とともに検討していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	緑のリサイクルセンター事業						担当部	都市整備部		関係課	—
							担当課	公園課			
開始年度	平成9年度						個別計画	—			
根拠法令	区環境行動計画、緑のリサイクルセンター稼働覚書										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	5	目	2	説明等	1(7)	
事務事業目的	自然資源となりうる剪定した枝葉を、焼却や埋め立て処分せずに、チップ化または堆肥化して利用し、自然に還すことにより、ゴミ処分場の負荷の軽減化と環境負荷を低減する。										
実施内容	<p>【概要】 区立公園、児童遊園等で発生した枝葉を緑のリサイクルセンター（小松橋高架下）にて、チップ化または堆肥化させ、区内施設への敷きならし、公園内の舗装材への利用や環境緑化フェアでの配布などを実施することでゴミ処分場の負担・環境負荷を低減する。</p> <p>【活動内容】 ①事業運営は業者委託により実施 ②年度当初に各部にチップ・堆肥敷きならしの使用量調査を行い、その計画に合わせて配付する。 ③平成9年度に地元と「緑のリサイクルセンターの稼働に関する覚書」を取り交わし、3年毎に更新している。 ④福島原発事故の放射線の影響を受け、平成23年9月15日より緑のリサイクルセンターの稼働を休止していたが、平成25年7月と平成26年5月に採取した剪定枝の放射線セシウム濃度の調査では暫定許容値以下であった。これを受け、平成26年8月25日付で地元と覚書を締結し、12月11日から稼働を開始した。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	活用施設数（公園・児童遊園・区立保育園・区立小中学校等）	—	件	目標	31	0	0
				実績	19	0	0
活動	剪定枝葉処理量	—	m ³	目標	1,500	0	0
				実績	1,529	0	0
活動	受け入れ処理量	—	m ³	目標	1,500	0	0
				実績	1,529	0	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	58,558	13,776	5,867
支出	直接事業費	(b)	56,807	11,660	4,960
	職員人件費	(c)	1,751	1,943	907
		業務量（人）	0.23	0.25	0.12
	間接費	(d)	0	173	0
	調整額	(e)	210	216	105
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		210	216	105
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	58,768	13,992	5,972

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	受け入れ処理量（m ³ ）			
実績数値	(g)	1,529	0	0
単位あたり区単コスト	(a/g)	38,298	—	—
単位あたりコスト	(f/g)	38,436	—	—

実施状況 に対する評価	奥戸コンテナ中継基地での本稼働前に、新小岩公園で一時稼働する。 これに伴いに公園内に仮囲いを設置し、破碎処理ヤードを整備した。 破碎処理は、造園緑化業協会にて、剪定枝葉を受け入れ処理を行う。
今後の方向性 【継続】	奥戸コンテナ中継基地内の敷地を借用し、剪定枝葉の破碎処理施設を設置。

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容																
一般廃棄物処理基本計画策 定				環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	計画概要版（リーフレッ ト）配布数	部	3,500	3,500	0
				リサイクル清掃課				一般財源	10,744	27,865	17,776					
一般	3	2	2	1(1)		支出	事業費	0	12,795	2,876	—	—	—	—	—	—
令和3年4月に策定した「一般廃棄物処理基本計画（第4次）」に 基づき、区民及び事業者のごみ減量に向けた具体的な行動を促進する ための施策を展開している。 平成27年度は、平成28年度から令和2年度までを対象期間とする 「一般廃棄物処理基本計画（第3次）改定版」の策定作業を実施し た。平成28年度は、本計画の概要について区民配布用のリーフレット を作成した。平成29年度は、改定後の中間年度となるため、ごみ性状 調査を実施した。平成30年度は、令和3年度を始期とする「一般廃棄 物処理基本計画（第4次）」の策定に向け、リサイクル清掃審議会の 審議事項や委員の選考を行った。平成31（令和元）年度は、リサイク ル清掃審議会を設置し、検討を進めるとともに、計画策定に必要とな る基礎調査を実施した。令和2年度は、審議会答申や基礎調査をもと に計画を策定した。							人件費	10,744	15,070	14,900						
														業務量(人)	1.36	1.94
間接費	0	0	0													
							調整額	1,360	1,674	1,767	—	—	—	—	—	
							トータルコスト (a)	12,104	29,539	19,543						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	3,458	8,440	—	—	—	—	—		

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容																
ごみ減量・リサイクル推進協議会				環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	協議会活動を通じた啓発グッズ・啓発チラシ・容器包装削減ポスター配布数	件	57,860	57,348	21,381
				リサイクル清掃課				一般財源	7,590	8,069	6,607					
一般	3	2	2	1(5)		区民、事業者、区の三者がそれぞれ役割を認識し協働して、ごみの発生抑制やリサイクルの推進に取り組む組織として設置した。「ごみ減量キャンペーン」や「ごみ減量の日」の推進、「かつしかルール」の構築等様々な取組を通じて、ごみの減量やリサイクルを区内全域に浸透させ、資源循環型社会を構築する。	支出	事業費	1,698	2,091	682	—	—	—	—	—
							人件費	5,688	5,688	5,616						
							業務量(人)	0.72	0.72	0.72						
							間接費	204	290	309						
							調整額	720	648	684						
							トータルコスト(a)	8,310	8,717	7,291						
							単位当たりコスト(円)(a/b)	144	152	341						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
生ごみ処理機等購入助成				環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	補助金交付件数	件	60	56	265
				リサイクル清掃課				一般財源	2,844	2,785	7,405					
一般	3	2	2	1(6)		支出	事業費	1,207	1,124	5,347	補助金額	円	1,187,800	1,110,700	5,312,500	
<p>【概要】</p> <p>生ごみ処理機、コンポスト化容器を購入した区民に、3万円を上限額とし購入に要した費用の2/3以内で補助金を交付する（100円未満の端数については切り捨て）。</p> <p>なお、令和3年度からは2万円を上限額とし、購入に要した費用の1/2以内で補助金を交付している（100円未満の端数については切り捨て）。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①区役所・エコライフプラザ・東京都電機商業組合葛飾支部加盟店の各店舗に「生ごみ処理機等補助金案内及び申請書」設置や、かつしかFM放送を通じての周知活動を実施。令和3年度からは、「生ごみ処理機等補助金案内及び申請書」を区民事務所、地区センターにも設置。</p> <p>②区民から提出のあった「補助金交付申請書兼請求書」の申請内容を審査し、補助金の交付決定通知を発行した後、補助金の交付を行う。</p>							人件費	1,580	1,580	1,950						
						業務量(人)	0.20	0.20	0.25							
						間接費	57	81	108							
						トータルコスト (a)	調整額	200	180	238	—	—	—	—	—	
							3,044	2,965	7,643							
						単位当たり コスト(円) (a/b)	50,733	52,946	28,840							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2		
事業内容												
放置自転車リサイクル	都市整備部	交通安全対策担当課	—	収入	特定財源 7,655	6,700	6,664	リサイクル自転車数	台	665	633	468
—	—	—	—	一般財源 -6,865	-4,330	-814						
撤去・保管している保管期限が終了した放置自転車から選定した状態のよい自転車を、保管開始の告示後6か月経過した後に東京都自転車商協同組合（本田及び葛飾支部）へ無償譲与する。同組合は譲与された自転車を清掃・整備点検の上、組合員の区内16店舗で、リサイクル自転車として5千円～1万円程度で販売している。 また、リサイクル対象自転車以外の保管期限が終了した引取り手のない保管自転車、及び区が引取った不用自転車は、売却処分をしている。なお、当該自転車は海外で販売、再利用される。				支出	事業費 0	0	0	売却台数	台	5,923	5,021	4,247
					人件費 790	2,370	5,850					
					業務量(人) 0.10	0.30	0.75					
					間接費 0	0	0	不用自転車引き取り台数	台	—	62	460
					調整額 100	270	713					
				トータルコスト (a)	890	2,640	6,563					
				単位当たり コスト(円) (a/b)	1,338	4,171	14,022					

施策番号	1307	成果指標					
		指標名	単位	区分	H30	R1	R2
施策名	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます	区民1人1日あたりの区収集ごみ量	g	目標	474	462	450
				実績	494	495	509
		排出方法の改善が必要な集積所のうち、改善を指導した集積所の割合	%	目標	34	40	49
				実績	20	24	28
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	集積所美化等排出指導	清掃事務所	◎	858
		不法投棄防止対策	リサイクル清掃課	◎	860
		事業系ごみ自己処理促進	清掃事務所	◎	862
		粗大ごみ収集運搬	清掃事務所	◎	864
		燃やすごみ・プラスチック製容器包装等収集運搬	清掃事務所	◎	866
		建設リサイクル法事務	建築課	◎	868
		維持管理（清掃事務所）	清掃事務所	○	870
		一般廃棄物処理業許可事務	清掃事務所	○	871
		し尿収集運搬	清掃事務所	○	872
		車両維持管理（清掃事務所）	清掃事務所	○	873
		浄化槽関係事務	清掃事務所	○	874
		職員被服貸与（清掃事務所）	清掃事務所	○	875
		清掃協力会助成	清掃事務所	○	876
		動物死体処理	清掃事務所	○	877
		有料ごみ処理券販売	清掃事務所	○	878

- ※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	集積所美化等排出指導					担当部	環境部			関係課	—
						担当課	清掃事務所				
開始年度	平成12年度					個別計画	—				
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	3	説明等	1(5)	
事務事業目的	①ごみの適正排出を促進し、集積所周辺の衛生保全美化に努めるとともに、ごみ減量及び資源のリサイクルの向上を図る。②大規模建築物の所有者等のごみ処理に対する意識高揚を図り、廃棄物の発生抑制及び再利用・資源化を促進させる。③自治会や町会、清掃協力会等と協働して、住民一人一人がごみ問題について考え、取り組むよう誘導する。										
実施内容	平成12年度区移管時から資源循環型社会を構築していくため、廃棄物の収集に携わる全職員に加え専属班による排出指導に取り組んでいる。 ①積極的な住民への声かけ、訪問指導等による、適正排出・資源分別、事業系有料ごみ処理券貼付等の指導 ②排出状況の悪い集積所の改善 ③集積所美化パトロールによる不法投棄防止や早期発見 ④自治町会や清掃協力会との連携を深め、地区清掃懇談会や清掃事業研修会等において適正排出・資源分別等啓発活動を実施 ⑤環境学習（幼稚園、保育園、小中学校）の実施 ⑥大規模建築物所有者に対する適正排出、発生抑制、再利用・資源化の促進等ごみ減量化の指導										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	改善集積所数	—	箇所	目標	300	300	300
				実績	266	274	209
成果	専属班指導回数	—	回	目標	2,284	1,804	2,462
				実績	1,804	2,462	2,156
活動	延べ指導件数	—	件	目標	801,186	802,990	805,452
				実績	800,657	803,119	805,275
活動	環境学習等（清掃懇談会等含）	—	回	目標	100	100	100
				実績	110	102	56
—	—	—	回	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	238,165	234,096	249,383	
支出	直接事業費 (b)	16,965	16,688	25,913	
	職員人件費 (c)	221,200	217,408	223,470	
		業務量（人）	28.00	27.52	28.65
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	28,000	24,768	27,218	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	28,000	24,768	27,218	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	266,165	258,864	276,601	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	延べ指導件数（件）		
実績数値 (g)	800,657	803,119	805,275
単位あたり区単コスト (a/g)	297	291	310
単位あたりコスト (f/g)	332	322	343

実施状況に対する評価	<p>居住する住民の多国籍化や近隣住民との関係の希薄化により、区民からの苦情や要望が年々高度化している。集積所の指導内容についても年々案件が複雑化しているが、令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により環境学習の実施要望が減少した。また、新型コロナウイルス感染防止の観点から集積所での破袋調査や排出指導の抑制を行った。新型コロナウイルス感染症が収束に向かった後は、例年通り集積所利用者と清掃事務所で連携し、状況の悪い集積所を廃止分散することで、まちの美化に繋げる。</p> <p>今後も、限られた人員で効率よく対応し区民サービスの低下なく業務遂行していくことが課題である。</p>
今後の方向性【継続】	<p>ごみ量の減量と資源回収量の増加を目指し、引き続き積極的な排出指導や分別の徹底に取り組んでいく。清掃協力会や清掃婦人部会、地区懇談会等の機会を利用し区民への理解と協力を求め、子供達に対し環境学習を通じ環境やごみ、資源リサイクルについての教育を強化する。特に排出状況の悪い集積所については自治町会や清掃協力会、地域住民と連携を強化し廃止分散を含めた排出改善指導を行っていく。清掃事務所とリサイクル清掃課と共に排出抑制活動と排出指導によりリサイクル率を向上させ、ごみ減量に繋げる取り組みを強化する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	不法投棄防止対策				担当部	環境部		関係課	清掃事務所	
					担当課	リサイクル清掃課				
開始年度	平成12年度				個別計画	—				
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	1	説明等	1(4)
事務事業目的	区民の衛生的で安全な生活環境を維持・向上するため、区民・関係機関と連携しながら、不法投棄されないまちづくりを行う。									
実施内容	<p>【目的】 区民の衛生的で安全な生活環境を維持するため、不法投棄の未然防止及び不法投棄物の早期発見・適正処理に資する各種対策を講じる。</p> <p>【主な事業の概要】</p> <p>(1) 不法投棄防止監視業務 区職員による通常業務を兼ねたパトロールを行う。</p> <p>(2) 不法投棄防止協力員の委嘱 各自治町会から推薦された不法投棄防止協力員（2年毎改選、R2-R3年度442名）に、区域内での不法投棄物の発見、情報提供等の活動を委嘱している。</p> <p>(3) 区内関係機関との連携 関係機関と協力して対策の強化、区民への防止活動のPR等を行う。</p> <p>(4) 相談窓口と全庁的な連絡体制の整備 区民が不法投棄に関する相談ができるように体制を整えるとともに、区民から不法投棄の情報提供があった場合に迅速な対応が図れるよう全庁的な連絡体制を整備している。</p> <p>(5) 平成17年度より郵便局と「不法投棄の情報提供に関する覚書」を締結し、監視の強化を行っている。</p> <p>(6) HP等を活用したPR 不法投棄させないまちづくりについてHPを活用し、区民に対してのPRを行う。また、資源とごみの収集カレンダーに不法投棄についての掲載（不法投棄は犯罪であること及び担当部署の連絡先）を行う。</p> <p>(7) 集積所等への不法投棄防止看板の設置 不法投棄の多い集積所には警告看板を設置し未然防止に努める。</p> <p>(8) 地域との協働による不法投棄防止対策事業の実施 地域住民と協働し、より効果的な不法投棄防止活動の体制をつくるためのモデル事業を、平成25年10月から平成28年2月まで3つの町会で実施してきた。平成28年度には、この成果を基に作成した啓発冊子を各自治町会および不法投棄防止協力員に配布した。 今後も、防止看板の設置をはじめとした物品・情報等の支援を区の役割として、不法投棄の多い地点のパトロールや町会内の清掃を地域の役割として実施していくという、地域との協働による不法投棄防止対策を推進していく。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	不法投棄物の年間処理個数	—	個	目標	4,397	4,240	4,099
				実績	4,348	4,225	3,692
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	3,601	3,161	3,396
支出	直接事業費	(b)	46	1	276
	職員人件費	(c)	3,555	3,160	3,120
		業務量 (人)	0.45	0.40	0.40
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	450	360	380
	減価償却費		0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	450	360	380
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	4,051	3,521	3,776	

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	年間の不法投棄処理数 (個)		
実績数値 (g)	4,348	4,225	3,692
単位あたり区単コスト (a/g)	828	748	920
単位あたりコスト (f/g)	932	833	1,023

実施状況に対する評価	<p>不法投棄物の区内全体の年間処理個数は、平成27年度6,067個から令和2年度3,692個と、約40%の削減となった。年間処理個数は令和元年度からの大幅な減少に至った。またHPや資源とごみの収集カレンダーに不法投棄に関する記事の掲載を行ったことなどにより、住民意識の向上には一定の効果があったものと考えられる。</p> <p>また、前年度に引き続き、不法投棄に困っている自治町会から相談があった場合に不法投棄防止看板の配付や防止対策についてアドバイスを行える体制を整えており、令和2年度は自治町会からの相談があり、不法投棄防止看板の配付や、適切な処分についての案内等の対応を実施した。</p> <p>不法投棄防止対策事業は、区民の生活環境や公衆衛生の向上に有効なものであることから、今後も相談業務等、不法投棄防止協力員の力を借りながら継続して取組を行っていく。</p>
今後の方向性【継続】	<p>現在も区内では不法投棄物が年間3,692個処理されており、不法投棄に困っている自治町会や区民はまだ存在しているものと思われる。</p> <p>令和2年度は、不法投棄防止協力員の改選年であり、協力員向け活動マニュアル(清掃事務所作成)の配付を行った。</p> <p>また、今年度は広報紙等によるPR活動を行うとともに、自治町会からの相談業務を行える体制を整えるなどし、区民等から不法投棄の連絡を受けた際には、所管を調べ速やかに関係各課に情報提供を行っていく。</p> <p>区内の不法投棄物処理個数を削減するために、今後も区民との協働による取組の充実や管理者の責任意識の向上を図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	事業系ごみ自己処理促進					担当部	環境部	関係課	—	
						担当課	清掃事務所			
開始年度	平成18年度					個別計画	—			
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例									
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—
事務事業目的	廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例で規定されている、事業系ごみの事業者自己処理責任の徹底を図る。									
実施内容	<p>事業系ごみ（事業系一般廃棄物）は廃棄物の処理及び清掃に関する法律では事業者自らによる処理が原則とされているが、区では小規模事業者に配慮し、排出基準量を1日あたり10kg、1回の排出量を90ℓまでとして有料で収集を行っている。基準量を超過し多量に排出している事業者に対し下記の通り、自己処理への移行を促進している。</p> <p>①区内事業者へ廃棄物の自己処理促進に向けた委託勧奨の訪問指導 平成21年度から規則改正に伴い、日量基準を超える民間事業所を対象とした訪問指導を行う。</p> <p>②民泊事業者への周知 平成30年6月から民泊事業が始まった。清掃事務所は事業系ごみの排出方法を民泊事業を始める事業者に対し、窓口で説明する。その際、自己処理責任について説明している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	勧奨指導後の事業系ごみ収集業者委託件数	—	件	目標	10	10	10
				実績	6	10	2
活動	業者委託勧奨指導件数	—	件	目標	200	200	200
				実績	245	238	183
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	11,850	14,536	15,990	
支出	直接事業費 (b)	0	0	0	
	職員人件費 (c)	11,850	14,536	15,990	
		業務量（人）	1.50	1.84	2.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,500	1,656	1,948	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,500	1,656	1,948
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	13,350	16,192	17,938	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	指導件数（件）		
実績数値 (g)	245	238	183
単位あたり区単コスト (a/g)	48,367	61,076	87,377
単位あたりコスト (f/g)	54,490	68,034	98,022

実施状況に対する評価	<p>指導件数は年々減少傾向にある。日頃からの指導の効果であるほか、新型コロナウイルス感染症の流行前は集積所に事業系ごみの多量排出が見られた場合に袋の中身から排出者を特定して排出指導を行っていたが、コロナ禍では感染防止のため破袋調査ができず、排出者の特定に至らない場合があったことが要因と考えられる。また、少量の事業系廃棄物を排出する事業者については、集積所に出す場合、事業系シールを貼って1回あたり90Lを上限とするように説明すると、委託より区収を選択することが多い。</p>
今後の方向性【継続】	<p>許可業者への委託に切り替えるように指導を継続していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	粗大ごみ収集運搬						担当部	環境部	関係課	リサイクル清掃課
							担当課	清掃事務所		
開始年度	平成12年度						個別計画	葛飾区一般廃棄物処理基本計画		
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	3	説明等	1(2)
事務事業目的	物を「安易に使い捨てる」発想から「大切に長く使う、再利用する」ことへの意識改革のための啓発活動を進める。その上で粗大ごみとなった物については、申告にもとづき計画的に収集・受入処理する。									
実施内容	<p>家庭から出される家具・家電製品・自転車・布団等の粗大ごみを収集、または区民による持ち込みを受け入れ、中継車両に積み替えた後、中防粗大ごみ破碎処理施設等に搬入し、適正に処理をする。</p> <p>【収集する品目】 平成13年4月1日から家電4品目（エアコン、テレビ、洗濯機、冷蔵庫、冷凍庫）が対象外となる。</p> <p>平成15年10月1日から家庭系パソコンのリサイクル対象品目が対象外となる。</p> <p>【収集日・収集方法】 平成12年度清掃事業移管時は、日曜日と年末年始（12月29日～1月3日）を除き戸別収集をしていた。</p> <p>平成17年4月からは、区民の利便性向上のため日曜日も含めて収集している。</p> <p>平成24年4月からは、これまでの戸別収集に加え、新たに区民が直接持ち込むことができる制度を設けることで、区民の利便性の向上を図るとともに、不法投棄の防止等による適正処理を推進している。</p> <p>【持込場所】 葛飾西粗大ごみ持込ステーション（東都運業内 奥戸3丁目23番28号） 葛飾東粗大ごみ持込ステーション（都北運輸内 東水元4丁目5番6号）</p> <p>【申込方法】 粗大ごみの申し込みは、インターネットによる方法と粗大ごみ受付センターが電話受付している。</p> <p>収集は、有料で「有料粗大ごみ処理券」をコンビニ等の区内取扱店で購入し、粗大ごみに貼って出すシール方式をとっている。</p> <p>「有料粗大ごみ処理券」は、A券（200円）とB券（300円）の2種類がある。</p> <p>処理手数料については、戸別収集時の手数料が300円の品目は無料、それ以外の品目は概ね半額設定している。また、平成24年度からは持込も収集業務も民間委託により行っている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	持込率	—	%	目標	27.04	29.62	30.21
				実績	28.45	29.12	29.77
活動	粗大ごみ持ち込み件数	—	件	目標	34,833	38,274	43,349
				実績	36,188	40,029	46,528
活動	粗大ごみ持ち込み個数	—	個	目標	143,203	150,794	175,147
				実績	146,262	163,478	187,442
活動	粗大ごみ収集件数	—	件	目標	93,966	90,948	100,130
				実績	90,997	97,428	109,779
活動	粗大ごみ収集個数	—	個	目標	248,672	228,811	255,464
				実績	237,460	253,477	278,341
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	123,914	126,243	138,830
	一般財源 (a)	385,610	403,239	411,100	
支出	直接事業費 (b)	460,149	484,452	506,328	
	職員人件費 (c)	49,375	45,030	43,602	
		業務量 (人)	6.25	5.70	5.59
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	6,250	5,130	5,311	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	6,250	5,130	5,311	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	515,774	534,612	555,241	

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	サービス提供回数 (粗大ごみ収集個数) (個)		
実績数値 (g)	237,460	253,477	278,341
単位あたり区単コスト (a/g)	1,624	1,591	1,477
単位あたりコスト (f/g)	2,172	2,109	1,995

実施状況に対する評価	<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染防止対策での外出自粛の影響により、粗大ごみの申込件数・個数が前年よりも大きく増加した。(件数約+17%、個数約+11%) こうした状況を踏まえ、今後より一層ごみの減量に関する取り組みを推進する必要がある。</p>
今後の方向性【改善】	<p>粗大ごみとして排出されたものの中からの再資源化品目を拡大し、ごみ減量を進めていく。 適宜、処理手数料の見直し検討を行いながら、適正な処理手数料を設定し、区民からの申告に基づき安全・確実な粗大ごみ収集・受入処理を今後も継続して行う。</p>

事務事業評価表

事務事業名	燃やすごみ・プラスチック製容器包装等収集運搬					担当部	環境部	関係課	—	
						担当課	清掃事務所			
開始年度	平成12年度					個別計画	—			
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	3	説明等	1(1)
事務事業目的	廃棄物を適正に処理し生活環境を清潔にすることにより、区民の健康で快適な生活を確保する。									
実施内容	<p>①燃やすごみ（可燃ごみ） 生ごみ・紙くず等については、週2回収集している。管内を3地区（月・木、火・金、水・土）に区分し収集している。平成20年4月からは、プラマーク以外のプラスチック類・ゴム製品・革製品なども燃やすごみとなっている。</p> <p>②燃やさないごみ（不燃ごみ） 金属類・ガラス製品・陶磁器等の不燃物について、令和元年度より第1・第3、または第2・第4の月2回収集している。（平成30年度以前は2週間に1回収集）</p> <p>③プラスチック製容器包装（プラマークの日） 商品を入れたり包んでいたプラマークのついているプラスチック製の容器や袋、包装等について、管内を曜日別に6地区（各曜日）に区分して、週1回収集している。</p> <p>④事業系ごみ 家庭廃棄物の収集運搬に支障のない範囲（1回あたり90ℓ以下）で有料で収集運搬を行っている。 集積所数：26,729か所（令和2年4月1日現在）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	燃やすごみ・燃やさないごみ・プラスチック製容器包装の収集量	—	t	目標	77,668	75,855	74,225
				実績	83,564	84,217	86,211
活動	サービス提供回数 ごみ集積所×3.5回×52週	週当たりの回数（燃やす2回燃やさない0.5回プラマーク1回）	回	目標	4,569,474	4,718,532	4,888,168
				実績	4,586,218	4,731,454	4,864,678
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	97,255	79,486	58,054
	一般財源 (a)	1,762,402	1,816,547	2,034,535	
支出	直接事業費 (b)	1,099,681	1,188,640	1,418,405	
	職員人件費 (c)	746,360	693,260	674,184	
		業務量（人）	97.40	91.40	89.78
	間接費 (d)	13,616	14,133	0	
	調整額 (e)	90,400	74,160	76,741	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	90,400	74,160	76,741	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,950,057	1,970,193	2,169,330	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	サービス提供回数（延べ収集回数）（回）		
実績数値 (g)	4,586,218	4,731,454	4,864,678
単位あたり区単コスト (a/g)	384	384	418
単位あたりコスト (f/g)	425	416	446

実施状況に対する評価	<p>前年度と比較し、コロナ禍によるステイホーム等の影響により、ごみ量（プラ含む）は前年度比1,994 t 増加している状況であるが、コロナ禍以前と同様に今後もごみの適正排出や資源の確実な分別によりごみ量の減量を目指していく。しかしながら、雇上会社経費（正規職員や再任用職員の退職により）負担増により単価コストも今後増加が見込まれる。集積所増加による作業量増に対し区民サービスの低下を防ぎ、かつ排出指導を強化していく必要がある。如何にコストを掛けずに両立していくかが今後の課題である。</p>
今後の方向性【継続】	<p>不燃ごみの収集方法の見直しや再資源化への取組、収集車両の変更等により、人件費や雇上費用の削減に取り組み、区民サービスを低下させることなくコスト削減できる方法を引き続き検討していく。また、雑紙の排出状況が悪い集積所について収集職員がビラ配布等を行う等、リサイクル清掃課による排出抑制と合わせて収集現場からごみ減量へとより一層注力する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	建設リサイクル法事務						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	建築課		
開始年度	平成14年度						個別計画	—		
根拠法令	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律									
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—
事務事業目的	対象建設工事に係る分別解体等の計画届を義務付けることにより、建設資材廃棄物の再資源化を図り、資源の有効利用、廃棄物の適正な処理を推進する。									
実施内容	<p>【概要】 特定の建設資材について、その分別解体等及び再資源化等を促進するため措置を講ずるとともに、再生資源の十分な利用及び廃棄物の減量等を通じて、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を指導していく。</p> <p>【活動内容】 ①工事に着手する日の7日前までに届出を義務付けしている。 ②区民の方々からの連絡や現地パトロール等により、無届工事、不適切な分別解体に対する監視、指導を行っている。 ③統計処理としては、東京都へ受付件数の報告を行っている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	違反指導件数	—	件	目標	0	0	0
				実績	6	2	—
活動	届出書受付件数	—	件	目標	950	950	950
				実績	1,123	1,165	988
活動	パトロール回数	—	回	目標	30	30	30
				実績	35	30	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	4,549	4,551	5,210
支出	直接事業費	(b)	0	0	0
	職員人件費	(c)	4,410	4,420	5,070
		業務量（人）	0.60	0.60	0.65
	間接費	(d)	139	131	140
	調整額	(e)	500	450	618
	減価償却費		0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	500	450	618
		（控）コスト対象外	0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	5,049	5,001	5,828	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	審査件数（届出書受付件数）（件）			
実績数値	(g)	1,123	1,165	988
単位あたり区単コスト	(a/g)	4,051	3,906	5,273
単位あたりコスト	(f/g)	4,496	4,293	5,899

実施状況に対する評価	<p>建設廃棄物は、産業廃棄物の約20%を占めている。また、都内からは建設費器物が年間約760万トン排出されており、これらの建設廃棄物は、関係者による分別、再資源化が進められ、リサイクル率は日本全体で94%を超えているが、なお一層のリサイクルの向上が望まれている。</p> <p>R2年度の全国一斉パトロール及び違反指導は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策によって中止となり実施していない。</p>
今後の方向性【継続】	<p>住宅・社会資本の整備、更新等を遅延なく円滑に進め、東京の持続的な繁栄を目指すためには、建築物等に蓄積された建設資材を有効に利用するとともに、建設資材廃棄物の発生を抑制するなど、環境に与える負荷を軽減することが重要である。このため、建設資材廃棄物の再資源化等を促進し今後も必要な措置を講ずるものとする。</p>

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課							単位					
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H30	R1	R2	H30	R1	R2				
事業内容							H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
維持管理（清掃事務所）				環境部		—	収入	特定財源	2,188	1,926	1,649	管理対象面積	㎡	3,036	3,036	3,036
				清掃事務所				一般財源	51,333	49,582	61,580					
一般	5	1	1	1(12)			事業費	46,411	44,398	55,429	施設1㎡当たりのコスト	円	15,287	14,624	—	
【概要】 清掃事務所及び奥戸分室・新宿分室の庁舎等の維持管理を行う。 【主な内容】 ① 設備保守 ② 庁舎の保全補修 ③ 庁舎の維持管理 (所在地及び建築年月) 清掃事務所（立石5-13-1） 昭和37年10月（築57年） 面積：742.96㎡ 奥戸分室（高砂1-1-1） 平成元年9月（築30年） 面積：873.26㎡ 新宿分室（新宿3-17-5） 昭和47年4月（築48年） 面積：1419.42㎡ 【過去の大規模修繕】 平成29年度 清掃事務所棟階段室改修修繕 平成30年度 清掃事務所整備場シャッター交換修繕 令和元年度 新宿分室ボイラー交換（1基/2基中） 令和2年度 葛飾区清掃事務所新宿分室 3階トイレ改修修繕 令和2年度 葛飾区清掃事務所新宿分室 水道設備増設修繕 令和2年度 葛飾区清掃事務所新宿分室 コンクリートブロック塀撤去等修繕 【庁舎耐震補強関連】 平成25年度 清掃事務所耐震補強工事实施 新宿分室にて耐震診断実施（奥戸分室は新耐震基準を満たすため対象外）							人件費	7,110	7,110	7,800						
							支出	業務量(人)	0.90	0.90	1.00					
							間接費	0	0	0						
							調整額	10,918	10,828	10,968						
							トータルコスト	(a)	64,439	62,336	74,197	施設維持管理経費	千円	46,411	44,398	—
単位当たりコスト(円)(a/b)		21,225	20,532	24,439												

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）						
				担当課													
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																	
事業内容										H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2	
一般廃棄物処理業許可事務				環境部		—	収入	特定財源	1,185	1,620	1,135	立入検査回数(当区で作業実態のある普通ごみ許可更新業者数)	回	19	13	6	
				清掃事務所				一般財源	4,424	4,376	5,970						
一般	3	2	1	3		支出	事業費	79	71	85	—	—	—	—	—		
平成25年度より一般廃棄物処理業の許可に関する事務が清掃協議会に移行した。そのため、事務的な処理については、清掃協議会から送付される資料に基づいて発生する許可・更新料の調定事務等を的確に処理する。また、許可・更新に伴い協議会とともに立入検査に関しては、「葛飾区に本社がある」または「葛飾区が収集量最大区」の業者を対象に、関係法令を遵守し適正に廃棄物を処理するよう、指導する。加えて、地域から業者の違反行為の情報等があった場合、速やかに立入検査を行う。 【立入検査内容】 ①帳簿書類の検査、②事業活動等の検査、③その他の事項の検査							人件費	5,530	5,925	7,020							
						間接費	0	0	0	トータルコスト (a)	6,309	6,671	7,960	—	—	—	—
						調整額	700	675	855								
							単位当たり コスト(円) (a/b)	332,053	513,154	1,326,667							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)													
事業内容													
し尿収集運搬		環境部	—	収入	特定財源	0	0	0	延べ収集戸数	戸	3,118	3,358	3,274
一般	3	2			3	2	一般財源	29,808					
				支出	事業費	27,833	28,025	28,289	し尿収集対象戸数	戸	238	133	127
					人件費	1,975	1,975	1,950					
				トータルコスト (a)	業務量 (人)	0.25	0.25	0.25	し尿収集量	k0	323	308	291
					間接費	0	0	0					
					調整額	250	225	238					
平成12年度区移管時から開始。区の下水道普及率は概成100%であるが、私道の奥などの事情により水洗化されない世帯の汲み取り便所を対象に無料で月2回、小型吸上車 (バキューム車) による、し尿の収集を実施している。 対象戸数：127戸 (令和3年3月31日現在)						30,058	30,225	30,477					
				単位当たりコスト (円) (a/b)		9,640	9,001	9,309					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
車両維持管理（清掃事務所）				環境部		—	収入	特定財源	360	11	5,583	延べ走行距離（清掃車両のみ）	km	132,304	141,556	116,465
				清掃事務所				一般財源	49,091	38,373	45,411					
一般	3	2	3	3			事業費	29,701	21,834	34,394						
①作業計画に基づく、安定的な収集現場への配車業務 ②整備職員及び外注による点検・修理・整備を適時実施して、事故防止並びに故障の未然防止 ③運転職員の安全運転意識の高揚を図るため、定期的な所内研修・安全講習会を実施							人件費	19,750	16,550	16,600	所内点検・整備・修理件数	件	680	500	641	
						支出	業務量(人)	2.50	2.50	2.50						
							間接費	0	0	0						
							調整額	2,500	1,350	1,425						
							トータルコスト(a)	51,951	39,734	52,419						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	393	281	450						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）									
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2						
事業内容																
浄化槽関係事務	環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	浄化槽廃止件数	件	12	8	2			
	清掃事務所				一般財源	4,404	3,228	3,188								
一般	3	2	1													
①浄化槽管理者に対する指導、啓発 浄化槽法に基づき、区内における浄化槽設置の届出受付を行い、清掃・保守点検等の管理について指導・啓発を行う。 ②浄化槽清掃業の許可、指導 浄化槽清掃業の許可に関する事務、許可業者に対しては一般廃棄物汚でい許可の更新時に合わせて立入・指導等を行う。なお、浄化槽清掃業の許可事務は、平成25年度から清掃協議会に移管された。 ③浄化槽清掃経費の助成 下水道が未整備である未告示地域の浄化槽管理者に対して、浄化槽清掃経費の内、浄化槽汚でいを収集・運搬するために要する経費相当額の助成を、浄化槽管理者からの申請により年1回行う。				支出	事業費	59	68	68	浄化槽管理者宛て通知発送件数	件	137	129	127			
					人件費	4,345	3,160	3,120								
									間接費	0	0	0				
									調整額	550	360	380				
									トータルコスト (a)	4,954	3,588	3,568				
					単位当たり コスト(円) (a/b)	36,161	27,814	28,094	—	—	—	—				

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容																
職員被服貸与（清掃事務所）				環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	被服貸与数	件	860	880	804
				清掃事務所				一般財源	12,648	12,446	12,318					
一般	3	2	4	1(2)		支出	事業費	11,858	11,656	11,538	保護具貸与数（件）	件	2,671	2,479	2,558	
							人件費	790	790	780						
職員の労働安全衛生の確保を図り、安全かつ衛生的に職務に従事させるため、職務内容に合った被服や靴・保護具の貸与を行う。葛飾区職員被服貸与規程及び葛飾区労働安全衛生保護具措置規程に定められた貸与品目・数量・期間で該当者に貸与している。							トータルコスト (a)	業務量(人)	0.10	0.10	0.10	—	—	—	—	
								間接費	0	0	0					
令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため保護具を追加支給（34件26千円）							単位当たり コスト(円) (a/b)	調整額	100	90	95					
								トータルコスト	12,748	12,536	12,413					
							単位当たり コスト(円) (a/b)	14,823	14,245	15,439						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
				担当課												
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																
事業内容																
							H30	R1	R2							
										単位	H30	R1	R2			
清掃協力会助成				環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	地区別環境問題懇談会開催回数	回	12	12	—
				清掃事務所				一般財源	5,900	5,900	5,830					
一般	3	2	1	1 (8)		支出	事業費	370	370	370	清掃施設見学会開催回数	回	2	2	—	
							人件費	5,530	5,530	5,460						
							業務量(人)	0.70	0.70	0.70						
							間接費	0	0	0						
							調整額	700	630	665						
							トータルコスト (a)	6,600	6,530	6,495						
<p>【概要】 地域住民が自主的に清掃協力会を組織し、区の清掃事業を側面から支援してもらい安定的な運営を図るため、補助金を支給している。</p> <p>【清掃協力会の主な活動内容】</p> <p>①清掃施設見学会 区内外の清掃関連施設を見学していただき、ごみ減量、リサイクルについて啓発を行う。 清掃協力会は年1回、東清掃協力会は年2回行っている。 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。</p> <p>②地区別環境問題懇談会 各地区を訪問し、ごみ減量、リサイクルについての理解を深めるために懇談会を行う。 清掃協力会は管内の5地区、東清掃協力会は管内の7地区にて行っている。 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止ため中止。</p> <p>③情報紙の発行 清掃協力会、東清掃協力会の活動状況および清掃事業に関する情報提供を行うために発行している。 清掃協力会、東清掃協力会ともに年2回発行している。 令和2年度は地区別清掃懇談会代替として臨時号を発行。</p> <p>④ごみ減量キャンペーンへの参加 ごみ減量キャンペーンはかつしかごみ減量・リサイクル協議会が行っている事業である。 清掃協力会、東清掃協力会は本協議会からの依頼に基づき、参加協力を行っている。 清掃協力会は7地区、東清掃協力会6地区で参加している。 令和2年度は本協議会からの依頼無し。</p>							単位当たりコスト(円) (a/b)			550,000	544,167	—	ごみ減量キャンペーンへの参加回数—			
													回	16	16	—

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課							H30					R1
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
動物死体処理				環境部		—	収入	特定財源	2,397	2,273	2,207	動物死体処理総数	件	1,037	1,058	938
				清掃事務所				一般財源	4,976	5,016	5,434					
一般	3	2	3	1(4)		支出	事業費	3,028	2,944	3,351	都道上等の処理実績	件	86	165	68	
							人件費	4,345	4,345	4,290						
							業務量(人)	0.55	0.55	0.55						
							間接費	0	0	0						
							調整額	495	495	523						
							トータルコスト(a)	7,868	7,784	8,164						
							単位当たりコスト(円)(a/b)	7,587	7,357	8,703						
平成12年度区移管時から飼い主あるいは土地建物の占有者から処理依頼があった場合、動物死体（25kg未満）を1頭につき処理手数料2,600円を徴収し、引き取り処理している。動物死体は最終的には委託業者（週2回引き取り）が火葬処分後、供養し霊園に埋葬している。また、ごみ集積所に投棄された動物死体についても清掃事務所が処理している。																
都道上の動物死体は都から委託を受け清掃事務所が処理している（区道上の場合は都市整備部道路保全事務所で処理している。）。																

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課			関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）														
事業内容													H30	R1	R2
有料ごみ処理券販売	環境部			—	収入	特定財源	235,047	241,153	243,723	延べ販売件数	件	817,873	833,632	841,444	
	清掃事務所					一般財源	-211,146	-216,427	-219,900						
一般	3	2	1	2	支出	事業費	13,631	15,799	14,619	取扱所数（所）	所	280	275	267	
				業務量(人)	10,270	8,927	9,204								
				間接費	1,300	1,017	1,121								
粗大ごみ・事業系ごみの排出者について、出すごみの量に応じた手数料を支払うことで公平な費用負担を確保する。取扱所については、引き続きごみ処理券の交付・廃棄物処理手数料の納付等の事務を適正に行う。				調整額	0	0	0	トータルコスト (a)	25,201	25,743	24,944	—	—	—	—
									単位当たり コスト(円) (a/b)	31	31				